

中央卸売市場事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、取扱量については、本場では 30,617 トン（4.8%）減少し 603,335 トン、東部市場では 17,301 トン（6.0%）減少し 269,734 トンとなっている。

一方、取扱高については、本場では 63 億 6,000 万円（2.8%）増加し 2,369 億 3,500 万円、東部市場では 12 億 4,100 万円（1.3%）増加し 969 億 6,200 万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成22年度	平成21年度	差 引	
			増 減	比 率
取 扱 量	873,069 トン	920,987 トン	47,918 トン	5.2 %
本 場	603,335 トン	633,952 トン	30,617 トン	4.8 %
東 部 市 場	269,734 トン	287,035 トン	17,301 トン	6.0 %
取 扱 高	333,897,554 千円	326,296,466 千円	7,601,088 千円	2.3 %
本 場	236,935,028 千円	230,574,962 千円	6,360,066 千円	2.8 %
東 部 市 場	96,962,526 千円	95,721,504 千円	1,241,022 千円	1.3 %
年 間 営 業 日 数	273 日	275 日	2 日	0.7 %
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	97 人	120 人	23 人	19.2 %

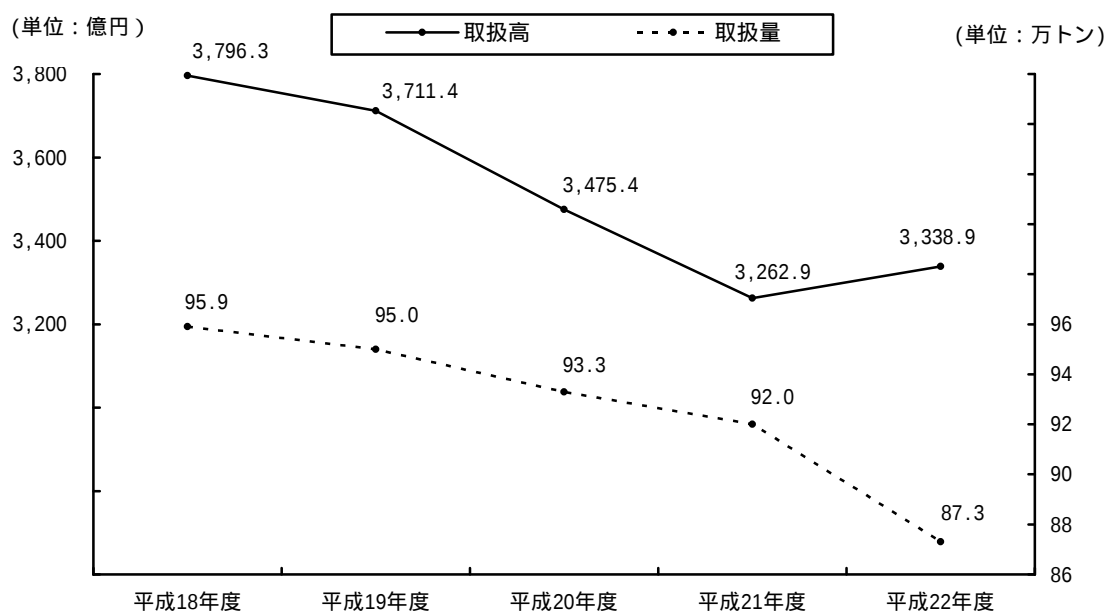
(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の推移をみると、取扱量については、本場では、平成 19 年度にわずかに増加したが総じて減少傾向にあり、東部市場では年々減少している。取扱高については、本場、東部市場共に前年度まで減少傾向にあるが、当年度にわずかに増加している。

本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

表 - 2 業 務 実 績 比 較

区 分 \ 年 度	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取 扱 量	ト	100	ト	99	ト	97	ト	96	ト	91
本 場	ト	100	ト	100	ト	98	ト	97	ト	92
東 部 市 場	ト	100	ト	96	ト	96	ト	94	ト	89
取 扱 高	千円	100	千円	98	千円	92	千円	86	千円	88
本 場	千円	100	千円	99	千円	91	千円	85	千円	88
東 部 市 場	千円	100	千円	95	千円	93	千円	88	千円	89
年 間 営 業 日 数	日	100	日	100	日	100	日	100	日	100
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	人	100	人	95	人	85	人	71	人	57



2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は78億300万円で、予算額88億2,500万円に対し、10億2,200万円の減、予算に対する執行率は88.4%となっているが、これは予算に比べ、営業収益で事務所使用面積の減等による施設使用料の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は83億9,500万円で、予算額93億7,600万円に対し、9億8,100万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は89.5%となっているが、これは予算に比べ、営業費用で委託料の減、営業外費用で一時借入金利息の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3 のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 8,825,813	千円 7,803,141	千円 1,022,672	% 88.4
営 業 収 益	7,531,109	6,593,941	937,168	87.6
営 業 外 収 益	1,217,373	1,176,130	41,243	96.6
特 別 利 益	77,331	33,070	44,261	42.8

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 9,376,606	千円 8,395,569	千円 981,037	% 89.5
営 業 費 用	7,258,172	6,475,838	782,334	89.2
営 業 外 費 用	1,952,071	1,793,567	158,504	91.9
特 別 損 失	165,363	126,164	39,199	76.3
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 74 億 700 万円で、その主なものは、企業債収入 44 億 3,900 万円、一般会計からの出資金 22 億 4,600 万円となっている。予算額 82 億 1,200 万円に対し、8 億 400 万円の減、予算に対する執行率は 90.2%となっている。

資本的支出の決算額は 83 億 1,800 万円で、その主なものは企業債償還金 52 億 4,400 万円、建設改良費 30 億 3,500 万円となっている。予算額 91 億 2,800 万円に対し、8 億 900 万円の減、予算に対する執行率は 91.1%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 7,700 万円生じているが、これは本場の大規模低温貯蔵庫保冷設備改良工事について、関係先との協議に時間を要したことなどによるものである。

当年度の建設改良事業では、本場施設整備事業として市場西棟外壁改修工事、市場東棟太陽光発電設備設置工事など、東部市場施設整備事業として東部市場再整備工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 79.1%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 8,212,098	千円 7,407,156	千円 804,942	% 90.2
企 業 債	5,165,000	4,439,000	726,000	85.9
出 資 金	2,246,914	2,246,914	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	2,918	2,490	428	85.3
府 補 助 金	617,014	570,371	46,643	92.4
一 般 会 計 補 助 金	150,360	118,489	31,871	78.8
貸 付 金 返 還 金	29,892	29,892	0	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 9,128,224	千円 8,318,399	千円 77,000	千円 732,825	% 91.1
建 設 改 良 費	3,840,374	3,035,860	77,000	727,514	79.1
企 業 債 償 還 金	5,244,194	5,244,192	0	2	100.0
借 入 金 返 還 金	38,202	38,202	0	0	100.0
繰 延 勘 定 支 払 金	2,900	145	0	2,755	5.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	2,554	0	0	2,554	0.0

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業		千円 324,360	千円 196,489	% 60.6
	建 物 等 改 良 工 事	60,000	56,000	93.3
	建物附属設備等改良工事	264,360	140,489	53.1
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業		3,516,014	2,839,371	80.8
合 計		3,840,374	3,035,860	79.1

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 74 億 8,800 万円、費用 81 億 9,200 万円で、差引き 7 億 400 万円の純損失となり、前年度決算における純損失 7 億 7,100 万円に比べ 6,700 万円減少しているが、これは主として、施設使用料や一般会計補助金が減少したことに加え、特別利益が大きく減少したことなどにより、収益が減少したものの、人件費や支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより費用が減少したことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、営業収益の売上高割使用料で 1,800 万円(2.3%)などの増があったものの、特別利益で 1 億 2,400 万円(79.1%)、施設使用料で 7,500 万円(1.8%)、一般会計補助金で 6,400 万円(5.2%)などの減があったことにより、収益合計では 2 億 2,700 万円(2.9%)減少し 74 億 8,800 万円となっている。

なお、収益では施設使用料の占める割合が最も大きく 55.5%(前年度 54.9%)となっており、続いて営業収益の雑収益 17.3%(前年度 16.6%)、一般会計補助金 15.6%(前年度 15.9%)となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、特別損失で 1 億 500 万円(498.2%)、光熱水費で 1,900 万円(1.8%)の増があったものの、人件費で 2 億 4,100 万円(20.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 1 億 700 万円(6.0%)などの減があったことにより、費用合計では 2 億 9,400 万円(3.5%)減少し 81 億 9,200 万円となっている。

なお、費用では減価償却費の占める割合が最も大きく 38.4%(前年度 37.2%)となっており、続いて支払利息及び企業債取扱諸費 20.6%(前年度 21.2%)、光熱水費 14.0%(前年度 13.3%)、人件費 11.1%(前年度 13.6%)となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 91.4%(前年度 90.9%)、経常収支比率は 92.4%(前年度 89.3%)、業務活動の成果を示す営業比率は 98.7%(前年度 95.1%)といずれも前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成22年度		平成21年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 7,488,699	% 100.0	千円 7,715,777	% 100.0	千円 227,078	% 2.9
営 業 収 益	6,279,943	83.9	6,322,361	82.0	42,418	0.7
売 上 高 割 使 用 料	824,909	11.0	806,087	10.5	18,822	2.3
施 設 使 用 料	4,157,359	55.5	4,232,428	54.9	75,069	1.8
雑 収 益	1,297,676	17.3	1,283,846	16.6	13,829	1.1
営 業 外 収 益	1,175,686	15.7	1,235,516	16.0	59,830	4.8
受取利息及び配当金	332	0.0	499	0.0	167	33.5
一 般 会 計 補 助 金	1,165,202	15.6	1,229,744	15.9	64,542	5.2
雑 収 益	10,152	0.1	5,274	0.1	4,879	92.5
特 別 利 益	33,070	0.4	157,900	2.0	124,830	79.1
費 用	8,192,874	100.0	8,487,374	100.0	294,500	3.5
営 業 費 用	6,361,704	77.7	6,649,797	78.2	288,093	4.3
人 件 費	911,587	11.1	1,153,174	13.6	241,587	20.9
光 熱 水 費	1,147,728	14.0	1,127,844	13.3	19,883	1.8
修 繕 費	113,544	1.4	146,473	1.7	32,929	22.5
役 務 費	26,119	0.3	27,965	0.3	1,846	6.6
委 託 料	726,513	8.9	733,060	8.6	6,547	0.9
減 価 償 却 費	3,144,621	38.4	3,160,462	37.2	15,841	0.5
そ の 他	291,592	3.6	300,818	3.5	9,226	3.1
営 業 外 費 用	1,705,006	20.7	1,816,485	21.5	111,479	6.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,690,366	20.6	1,798,342	21.2	107,977	6.0
繰 延 勘 定 償 却	3,842	0.0	4,415	0.1	573	13.0
雑 支 出	10,799	0.1	13,728	0.2	2,929	21.3
特 別 損 失	126,164	1.6	21,092	0.3	105,072	498.2
経 常 利 益 (注) (経 常 損 失)	611,080	-	908,405	-	297,325	-
純 利 益 (純 損 失)	704,174	-	771,597	-	67,423	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	29,992,334	-	29,288,160	-	704,174	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成22年度	平成21年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	91.4 %	90.9 %	0.5 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	92.4 %	89.3 %	3.1 %
営 業 比 率 (注3)	98.7 %	95.1 %	3.6 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は、年々減少しており、また、一般会計補助金等の営業外収益も年々減少している。その結果、収益全体としては、前年度には未利用地処分による特別利益があったことからわずかに増加したものの、総じて減少傾向にある。

一方、費用では、営業費用は年々減少している。また、営業外費用も支払利息及び企業債取扱諸費の減等により年々減少しており、費用全体としても同様の状況となっている。

経営収支は、毎年度多額の純損失を生じており、当年度も7億400万円の純損失を生じた結果、当年度末における未処理欠損金は299億9,200万円となっている。

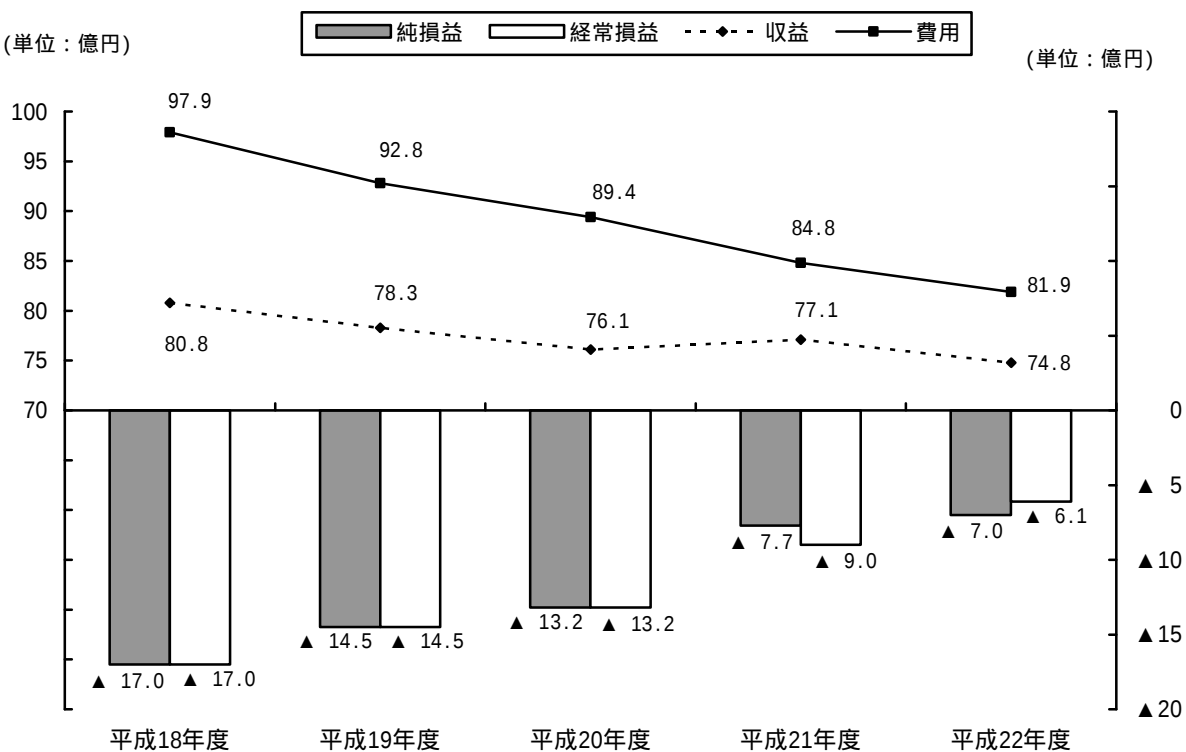
本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

経 営 収 支 比 較

区 分 \ 年 度	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 8,088,055	100	千円 7,831,692	97	千円 7,617,356	94	千円 7,715,777	95	千円 7,488,699	93
営 業 収 益	6,582,155	100	6,475,886	98	6,367,442	97	6,322,361	96	6,279,943	95
営 業 外 収 益	1,505,900	100	1,355,806	90	1,249,915	83	1,235,516	82	1,175,686	78
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	157,900	-	33,070	-
費 用	9,796,352	100	9,283,163	95	8,944,112	91	8,487,374	87	8,192,874	84
営 業 費 用	7,509,071	100	7,131,632	95	6,972,765	93	6,649,797	89	6,361,704	85
営 業 外 費 用	2,287,282	100	2,151,531	94	1,971,347	86	1,816,485	79	1,705,006	75
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	21,092	-	126,164	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	1,708,297	-	1,451,471	-	1,326,756	-	908,405	-	611,080	-
純 利 益 (純 損 失)	1,708,297	-	1,451,471	-	1,326,756	-	771,597	-	704,174	-
年度末未処分 利 益 剰 余 金 (年度末未処 理 欠 損 金)	25,738,336	-	27,189,807	-	28,516,563	-	29,288,160	-	29,992,334	-
収 支 比 率	% 82.6	-	% 84.4	-	% 85.2	-	% 90.9	-	% 91.4	-
経 常 収 支 比 率	% 82.6	-	% 84.4	-	% 85.2	-	% 89.3	-	% 92.4	-
営 業 比 率	% 87.7	-	% 90.8	-	% 91.3	-	% 95.1	-	% 98.7	-

(単位：億円)



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、東部市場再整備事業等に係る建設仮勘定等の増があったものの、建物、建物付帯設備等の減があったことにより 11 億 3,900 万円 (1.0%) 減少し、1,180 億 4,000 万円となっている。このうち建物等の有形固定資産は 1,166 億 2,800 万円であって、資産合計の 98.8% (前年度 98.5%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債、未払金の増があったものの、一時借入金等の減があったことにより 7,600 万円 (0.4%) 減少し、174 億 5,100 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、自己資本金等の増があったものの、借入資本金等の減や当年度未処理欠損金の増により、10 億 6,300 万円 (1.0%) 減少し、1,005 億 8,800 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 53.7% (前年度 55.6%) を占め、633 億 4,400 万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 29 億 7,300 万円 (3.5%) 減少し、807 億 9,600 万円となり、資産合計の 68.4% (前年度 70.3%) となっている。

また、固定資産の財源適合性を示す固定長期適合率は、依然 100%を超える数値となっており、資本と固定負債の範囲を超えて固定資産の調達が行われている状況が継続している。

さらに、短期の支払能力を示す流動比率は、毎年度 10%を下回る状況となっており、当年度についても 4.5% (前年度 4.0%) と極めて低く、今後も資金繰りの厳しい状況が懸念される。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成22年度末		平成21年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	117,584,444	99.6	118,681,598	99.6	1,097,154	0.9
有 形 固 定 資 産	116,628,228	98.8	117,381,790	98.5	753,562	0.6
土 地	17,209,585	14.6	17,212,075	14.4	2,490	0.0
建 物	69,591,297	59.0	71,218,223	59.8	1,626,926	2.3
建 物 付 帯 設 備	15,398,272	13.0	16,376,674	13.7	978,402	6.0
構 築 物	3,695,997	3.1	3,836,089	3.2	140,092	3.7
機 械 及 び 装 置	5,337,917	4.5	5,995,880	5.0	657,964	11.0
車 両 運 搬 具	3,287	0.0	8,852	0.0	5,565	62.9
工具、器具及び備品	733,524	0.6	777,976	0.7	44,452	5.7
建 設 仮 勘 定	4,658,349	3.9	1,956,021	1.6	2,702,328	138.2
無 形 固 定 資 産	257,198	0.2	250,659	0.2	6,540	2.6
投 資	699,017	0.6	1,049,149	0.9	350,132	33.4
流 動 資 産	437,556	0.4	476,277	0.4	38,721	8.1
現 金 ・ 預 金	50,672	0.0	77,314	0.1	26,642	34.5
未 収 金	232,152	0.2	245,066	0.2	12,914	5.3
保 管 有 価 証 券	150,810	0.1	150,810	0.1	0	0.0
貯 蔵 品	3,912	0.0	3,087	0.0	825	26.7
前 払 金	10	0.0	0	0.0	10	皆増
繰 延 勘 定	18,726	0.0	22,423	0.0	3,697	16.5
資 産 合 計	118,040,726	100.0	119,180,298	100.0	1,139,573	1.0
固 定 負 債	7,796,599	6.6	5,742,801	4.8	2,053,798	35.8
企 業 債	7,720,000	6.5	5,628,000	4.7	2,092,000	37.2
他 会 計 借 入 金	76,599	0.1	114,801	0.1	38,202	33.3
流 動 負 債	9,655,319	8.2	11,785,236	9.9	2,129,916	18.1
一 時 借 入 金	7,346,000	6.2	9,628,000	8.1	2,282,000	23.7
未 払 金	1,649,796	1.4	1,494,038	1.3	155,758	10.4
預 り 金	605,300	0.5	608,974	0.5	3,674	0.6
そ の 他 流 動 負 債	54,223	0.0	54,223	0.0	0	0.0
負 債 計	17,451,918	14.8	17,528,037	14.7	76,118	0.4
資 本 金	89,012,991	75.4	89,663,269	75.2	650,278	0.7
自 己 資 本 金	25,668,374	21.7	23,421,460	19.7	2,246,914	9.6
借 入 資 本 金	63,344,617	53.7	66,241,809	55.6	2,897,192	4.4
剰 余 金	11,575,816	9.8	11,988,992	10.1	413,176	3.4
資 本 剰 余 金	41,568,150	35.2	41,277,152	34.6	290,998	0.7
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.1	1,256,990	1.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	140,754	0.1	140,754	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	39,081,394	33.1	39,446,452	33.1	365,059	0.9
府 補 助 金	945,073	0.8	401,863	0.3	543,210	135.2
一 般 会 計 補 助 金	117,364	0.1	4,518	0.0	112,846	著増
そ の 他 資 本 剰 余 金	26,575	0.0	26,575	0.0	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	29,992,334	25.4	29,288,160	24.6	704,174	-
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	29,992,334	25.4	29,288,160	24.6	704,174	-
〔当年度純利益〕 (当年度純損失)	(704,174)	(0.6)	(771,597)	(0.6)	(67,423)	(-)
資 本 計	100,588,807	85.2	101,652,262	85.3	1,063,454	1.0
負 債 資 本 合 計	118,040,726	100.0	119,180,298	100.0	1,139,573	1.0

(平成22年度末)

(平成21年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額

49,440,618千円

47,252,796千円

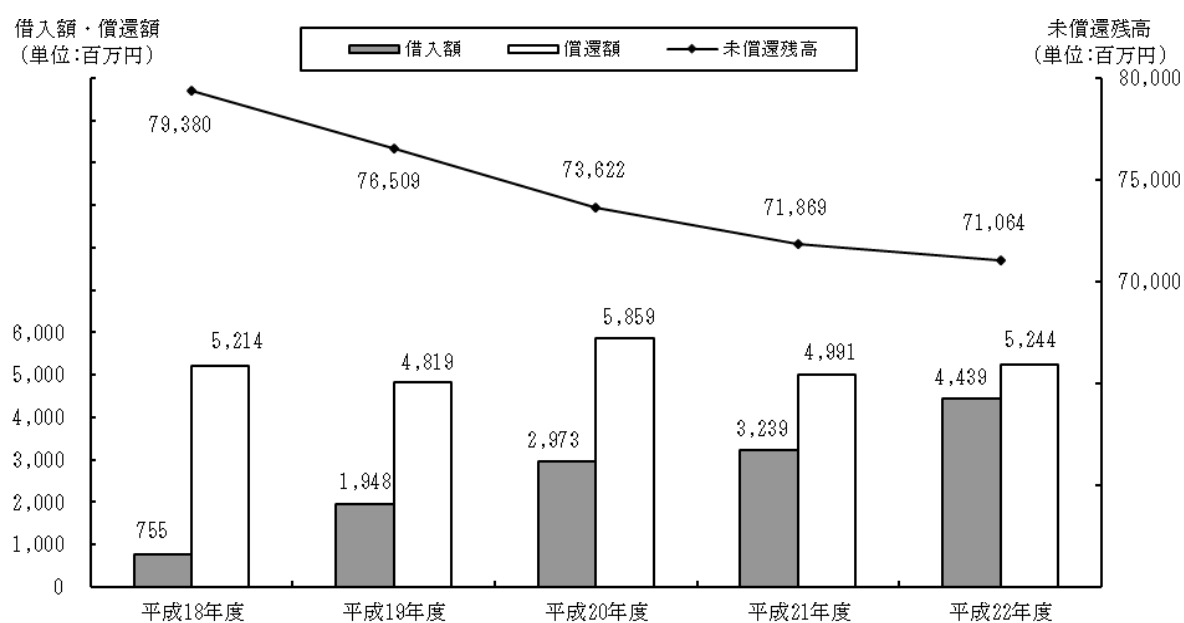
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度、償還額が借入額を上回っており未償還残高は年々減少し、当年度末の未償還残高は 710 億 6,400 万円となっている。

平成 19 年度以降の借入額が増加しているのは、負債に属する企業債（資本費平準化債）を発行したことによるものであり、当年度の発行は、資本に属する企業債 23 億 4,700 万円のほかに負債に属する企業債（資本費平準化債）20 億 9,200 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

表 - 9 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、収益的収入の補助金と資本的収入の出資金及び補助金からなっており、当年度の繰入額は 35 億 3,000 万円で、収益的収入への繰入額は市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する利息に対する補助金 11 億 6,500 万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は市場の建設改良に要する経費に対する出資金 22 億 4,600 万円、太陽光発電設備設置に要する経費に対する補助金 1 億 1,800 万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入について 6,400 万円減少し、資本的収入について 3 億 3,300 万円増加している。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金		千円		千円		千円		千円		千円	
	補助金	1,495,666	100	1,346,309	90	1,240,578	83	1,229,744	82	1,165,202	78
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	出資金	2,090,745	100	1,973,858	94	2,480,637	119	2,027,150	97	2,246,914	107
	補助金	0	-	0	-	0	-	4,744	-	118,489	-
	計	2,090,745	100	1,973,858	94	2,480,637	119	2,031,894	97	2,365,403	113
合 計		3,586,411	100	3,320,167	93	3,721,215	104	3,261,638	91	3,530,605	98
収益的収入に対する繰入率		18.5 %		17.2 %		16.3 %		15.9 %		14.9 %	
資本的収入に対する繰入率		70.0 %		49.1 %		44.9 %		44.9 %		31.9 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 25 億 7,000 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 4 億 7,900 万円の資金不足となっている。この結果、当年度末における不良債務額は 20 億 9,100 万円減少し、92 億 1,700 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 11、運転資金増減の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	円 4,918,246,943	収 益 総 額	円 7,488,699,454
費 用 総 額	8,192,873,653		
減 価 償 却 費	3,144,621,010		
繰 延 勘 定 償 却	3,841,900		
そ の 他 特 別 損 失	126,163,800		
経 営 収 支 面 の 余 資 金 剰 余	2,570,452,511		
建 設 改 良 費	3,035,859,656	企 業 債	4,439,000,000
企 業 債 償 還 金	5,244,192,397	出 資 金	2,246,914,000
借 入 金 返 還 金	38,202,000	固 定 資 産 売 却 代 金	2,489,985
繰 延 勘 定 支 払 金	145,000	府 補 助 金	570,371,000
長 期 前 払 金	320,240,000	一 般 会 計 補 助 金	118,488,656
		貸 付 金 返 還 金	29,892,000
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	111,745,952
		資 本 的 収 支 調 整 額	
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	479,257,460
運 転 資 金 の 増 加	2,091,195,051		
計	15,007,601,047	計	15,007,601,047

表 - 12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成22年度末	平成21年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	円 437,556,067	円 476,277,301	円 38,721,234
流 動 負 債 (B)	9,655,319,223	11,785,235,508	2,129,916,285
運 転 資 金 (不 良 債 務 額) (A - B)	9,217,763,156	11,308,958,207	2,091,195,051

5 意 見

本事業においては、平成 20 年度末において資金不足額が 126 億円を超え、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率が 198.7%に達し、同法で定める経営健全化基準 20%を大きく超過したため、前年度に経営健全化計画を策定し、経営改善に取り組んでいるところである。当年度も引き続き資本費平準化債の発行などにより資金の確保に努めた結果、当年度末における資金不足比率は 146.7%となっており、当年度末の計画値 164.4%より 17.7 ポイント改善が進んだ数値となっている。

しかしながら、当年度の経営収支をみると、卸売業者の施設返還等により施設使用料が減少し、東部市場再整備事業で多額の特別損失があるものの、職員数の見直しによる人件費の削減や支払利息の減少があったことなどにより、前年度に比べ収支はやや改善したが、経営努力で削減することが困難な減価償却費及び企業債利息が依然多額であることから、7 億 400 万円の純損失を生じ、未処理欠損金も 299 億 9,200 万円となっている。また、経常収支比率も 92.4%と依然 100%を下回る状況となっており、経常費用が経常収益を超過する収支構造が続いている。

さらに、市場外流通の拡大等により取扱量の増加は期待しがたく、加えて来年度は東部市場再整備事業の最終年度にあたり巨額の資本費負担が生じることから、平成 24 年度以降、減価償却費の増加等により、一層厳しい経営状況が予想される。

今後も、経営健全化計画に基づき、本場業務管理棟への入居促進や未利用地の処分などの収入増加策及び東部市場再整備工事費の縮減などの支出削減策を着実に実施し、収支改善を図られたい。

一方で、安全で安心な生鮮食料品の安定的な供給を図るため、品質管理の高度化、産地等の情報発信や仲卸業者への経営指導など市場機能の充実に向けた取組を一層推進するとともに、市場関係団体や本市他部局と連携した幅広い市場 P R 等、市場への関心と理解を深める方策にも積極的に取り組むなど、市場の活性化を基礎とした経営基盤の改善に一層努力されたい。

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	99.3	99.5	99.5	99.6	99.6
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む。)}負 債 資 本 合 計}{\text{}} \times 100$ (%)	63.3	62.5	61.0	60.4	60.3
	3	自 己 成 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	25.6	26.7	28.1	29.7	31.6
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100$ (%)	387.3	371.9	354.7	335.2	315.7
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	111.6	111.4	111.7	110.5	108.5
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	6.0	4.5	4.3	4.0	4.5
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	4.0	2.7	2.7	2.7	2.9
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	0.4	0.6	0.4	0.7	0.5
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む。)}自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{}} \times 100$ (%)	290.0	273.8	256.4	236.6	216.9
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	8.1	9.1	11.0	12.2	13.7
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	17.5	16.6	22.0	23.4	26.3
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	1.4	1.5	1.0	0.7	0.8
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固 無形固・土地・建設 当年度 定資産} + \text{定資産}・\text{土地}・\text{仮勘定} + \text{減価償却額}} \times 100$ (%)	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	82.6	84.4	85.2	90.9	91.4
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	82.6	84.4	85.2	89.3	92.4
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (%)	87.7	90.8	91.3	95.1	98.7
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.6
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金▲)}営 業 収 益 - \text{受託工事収益}}{\text{}} \times 100$ (%)	▲ 26.0	▲ 22.4	▲ 20.8	▲ 12.2	▲ 11.2

項 目		算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
その他	22	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	2.5	2.4	2.3	2.2	2.2
	23	企業債償還金 対減価償却額比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	152.9	145.8	180.1	157.9	166.8
	24	企業債償還元金 対料金収入比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	101.2	93.3	115.2	99.1	105.3
	25	企業債利息 対料金収入比率 $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	43.3	39.2	37.1	35.0	33.5
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	144.4	132.5	152.4	134.0	138.7
	27	職員給与費 対料金収入比率 $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	31.8	28.7	26.6	22.9	18.3
	28	職員一人当り 営 業 収 益 $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	38,948	40,474	44,218	52,686	64,742
	29	職員一人当り 有 形 固 定 資 産 $\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}}$ (千円)	737,760	761,105	824,755	978,182	1,202,353
	30	累積欠損金比率 $\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	391.0	419.9	447.8	463.2	477.6
	31	不良債務比率 $\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	198.2	194.0	198.8	178.9	146.8

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

港 営 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械では、埠頭再編に伴う売却及び供用休廃止により施設数が一般使用において5基(55.6%)減少し、4基となり、稼働時間は6,586時間(55.2%)減少し、5,351時間となっている。専用使用においては3基(75.0%)減少し、1基となっている。

上屋倉庫では、施設数において上屋が1棟(1.2%)減少し82棟となり、附設事務所が3か所(5.1%)減少し56か所となり、施設面積において上屋で523㎡(0.2%)、附設事務所で324㎡(1.9%)それぞれ減少し、荷さばき地で116,838㎡(13.5%)増加している。

引船では、隻数が1隻(25.0%)減少し3隻となり、取扱件数は257件(8.9%)減少し2,623件、稼働時間も378時間(10.5%)減少し3,238時間となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分		平成22年度	平成21年度	差 引	
				増 減	比 率
荷役機械	施 設 数	基 5	基 13	基 8	% 61.5
	一 般 使 用 (稼 働 時 間)	基 4 (5,351時間)	基 9 (11,937時間)	基 5 (6,586時間)	% 55.6 (55.2)
	専 用 使 用	基 1	基 4	基 3	% 75.0
上 屋 倉 庫	上				
	施 設 数	棟 82	棟 83	棟 1	% 1.2
	面 積	㎡ 244,191	㎡ 244,714	㎡ 523	% 0.2
	附設事務所	か所 56	か所 59	か所 3	% 5.1
	面 積	㎡ 16,837	㎡ 17,161	㎡ 324	% 1.9
	サイロ	ト 52,500	ト 52,500	ト 0	% 0.0
	貯炭場	㎡ 20,317	㎡ 20,317	㎡ 0	% 0.0
引船	荷さば地	㎡ 982,988	㎡ 866,150	㎡ 116,838	% 13.5
	隻 数	隻 3	隻 4	隻 1	% 25.0
	取 扱 件 数	件 2,623	件 2,880	件 257	% 8.9
職 員 数	稼 働 時 間	時間 3,238	時間 3,616	時間 378	% 10.5
	港湾施設提供事業(損益)	人 53	人 59	人 6	% 10.2
	(資本)	2	0	2	皆増
職 員 数	大阪港埋立事業(損益)	101	109	8	7.3
	(資本)	6	6	0	0.0

(注) 荷役機械の稼働時間及び引船の取扱件数、稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度の大阪港埋立土地の売却（契約）状況は前年度に比べ、契約件数は3件（75.0％）減少し1件、契約面積は7,525.42 m²(89.3%)減少し900.00m²、契約金額は8億9,500万円（95.2％）減少し4,400万円となっている。

また、大阪港埋立土地の当年度末の処分状況は前年度に比べ、処分率が咲洲地区で0.4％増加し92.4％、舞洲地区及び鶴浜地区では前年度と同じでそれぞれ71.0％、26.6％となっている。なお、咲洲地区のうちコスモスクエア地区は前年度と同じで、コスモスクエア地区以外は0.4％増加し95.1％となっている。

当年度の土地売却契約実績の対前年度比較は表 - 2、処分状況は表 - 3のとおりである。

表 - 2 大 阪 港 埋 立 土 地 売 却 状 況

区 分	平成22年度	平成21年度	差 引	
			増 減	比 率
契 約 件 数	件 1	件 4	件 3	% 75.0
契 約 面 積	m ² 900.00	m ² 8,425.42	m ² 7,525.42	89.3
契 約 金 額	千円 44,689	千円 940,203	千円 895,514	95.2

表 - 3 大 阪 港 埋 立 土 地 処 分 状 況

区 分 地 区	処分対象面積（A） （平成22年度末）	処分済面積（B） （平成22年度末）	処分率（B）／（A） （平成22年度末）	処分率 （平成21年度末）
咲洲地区	千m ² 5,776	千m ² 5,335	% 92.4	% 92.0
コスモスクエア地区	932	728	78.1	78.1
コスモスクエア地区以外	4,844	4,607	95.1	94.7
舞洲地区	665	472	71.0	71.0
鶴浜地区	241	64	26.6	26.6
合 計	6,682	5,871	87.9	87.5

(2) 最近 5 か年間の推移

ア 港湾施設提供事業

港湾施設提供事業の最近 5 か年間の業務実績の推移をみると、荷役機械では施設数は前年度に 1 基減少し、当年度は埠頭再編に伴う売却及び供用休廃止により一般使用で 5 基、専用使用で 3 基減少し、稼働時間は年々減少しており、当年度は大幅に減少している。上屋倉庫では、上屋については平成 20 年度及び当年度に施設数が減少し、施設面積は平成 20 年度以降減少しており、附設事務所については平成 19 年度及び前年度に施設数及び施設面積がともに増加したものの、当年度は施設数及び施設面積がともに減少しており、荷さばき地については施設面積が平成 19 年度に増加したものの、平成 20 年度に減少し、前年度以降は再び増加している。引船では引船の隻数が平成 19 年度及び平成 20 年度にそれぞれ 2 隻、当年度は 1 隻減少し、取扱件数及び稼働時間はともに年々減少している。

なお、最近 5 か年間の港勢では、入港船舶隻数は前年度までは年々減少しているが、当年度はやや増加している。取扱貨物量は平成 19 年度に増加しているが、平成 20 年度及び前年度に減少しており、当年度は増加している。

イ 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業の最近 5 か年間の土地売却状況をみると、契約件数、契約面積及び契約金額ともに年々減少しており、当年度も大幅に減少している。

各事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 4 のとおりである。

表 - 4

事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

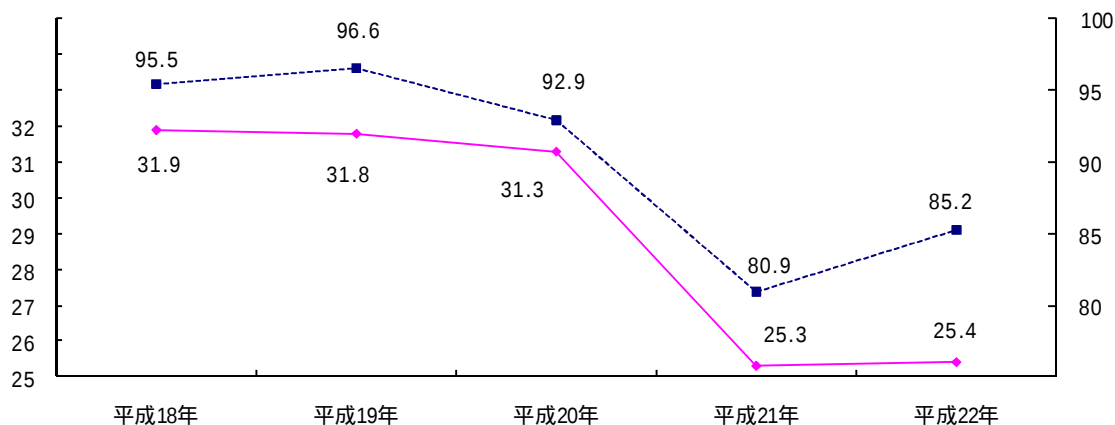
区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
荷役機械	施設数	基 14	100	基 14	100	基 14	100	基 13	93	基 5	36
	一般使用 (稼働時間)	基 10 (16,130時間)	100	基 10 (15,265時間)	100	基 10 (14,070時間)	100	基 9 (11,937時間)	90	基 4 (5,351時間)	40
	専用使用	基 4	100	基 4	100	基 4	100	基 4	100	基 1	25
上屋倉庫	上屋	(87棟) ㎡ 248,690	(100)	(87棟) ㎡ 248,690	(100)	(83棟) ㎡ 245,761	(95)	(83棟) ㎡ 244,714	(95)	(82棟) ㎡ 244,191	(94)
	附設事務所	(55か所) ㎡ 16,022	(100)	(56か所) ㎡ 16,114	(102)	(56か所) ㎡ 16,114	(102)	(59か所) ㎡ 17,161	(107)	(56か所) ㎡ 16,837	(102)
	荷さばき地	㎡ 869,544	100	㎡ 880,953	101	㎡ 858,938	99	㎡ 866,150	100	㎡ 982,988	113
引船	隻数	隻 8	100	隻 6	75	隻 4	50	隻 4	50	隻 3	38
	取扱件数	件 4,452	100	件 3,854	87	件 3,062	69	件 2,880	65	件 2,623	59
	稼働時間	時間 5,449	100	時間 4,751	87	時間 3,789	70	時間 3,616	66	時間 3,238	59
職員数(年度末現在)		人 95	100	人 71	75	人 59	62	人 59	62	人 53	56
港湾施設提供事業(損益)		(資本) 1	100	(資本) 2	200	(資本) 0	-	(資本) 0	-	(資本) 2	200
大阪港埋立事業(損益)		(資本) 111	100	(資本) 114	103	(資本) 114	103	(資本) 109	98	(資本) 101	91
大阪港埋立事業(資本)		(資本) 3	100	(資本) 2	67	(資本) 8	267	(資本) 6	200	(資本) 6	200
港勢(注)	入港船舶隻数	隻 31,930	100	隻 31,804	100	隻 31,312	98	隻 25,304	79	隻 25,475	80
	取扱貨物量	千トン 95,535	100	千トン 96,680	101	千トン 92,976	97	千トン 80,944	85	千トン 85,285	89

(注) 入港船舶隻数及び取扱貨物量は1月から12月の数値(平成22年は速報値)

(単位：千隻)

入港船舶隻数 取扱貨物量

(単位：百万トン)



【大阪港埋立事業】

区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
土地売却状況	契約件数	件 12	100	件 11	92	件 8	67	件 4	33	件 1	8
	契約面積	㎡ 122,691.92	100	㎡ 79,909.44	65	㎡ 26,624.51	22	㎡ 8,425.42	7	㎡ 900.00	1
	契約金額	千円 16,434,386	100	千円 8,494,520	52	千円 4,081,222	25	千円 940,203	6	千円 44,689	0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は130億2,600万円で、予算額221億2,500万円に対し、90億9,800万円の減、予算に対する執行率は58.9%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は60億2,600万円で、予算額67億8,000万円に対し、7億5,400万円の減、予算に対する執行率は88.9%となっているが、これは予算に比べ、荷さばき地や上屋倉庫の利用が低調であったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業収益の決算額は70億円で、予算額153億4,500万円に対し、83億4,400万円の減、予算に対する執行率は45.6%となっているが、これは予算に比べ、土地売却収益が大幅に減となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は138億8,000万円で、予算額241億8,000万円に対し、99億9,700万円の不用額等を生じ、予算に対する執行率は57.4%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は62億200万円で、予算額65億7,300万円に対し、3億5,200万円の不用額を生じているが、これは予算に比べ、修繕費の減があったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が1,800万円生じているが、これは、震災の影響により発注した物品の納品が遅延したことにより年度内の工事執行が困難となったことなどによるものである。この結果、予算に対する執行率は94.3%となっている。

また、大阪港埋立事業費用の決算額は76億7,800万円で、予算額176億600万円に対し、96億4,400万円の不用額を生じているが、これは土地の売却が低調であったため、土地売却原価が予算を大きく下回ったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が2億8,300万円生じているが、これは工事施工上の不測の事態の発生等により年度内の工事執行が困難となったことによるものである。この結果、予算に対する執行率は43.6%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 5 のとおりである。

表 - 5

予算決算比較対照表（収益の収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 22,125,743	千円 13,026,932	千円 9,098,811	% 58.9
港湾施設提供事業収益	6,780,564	6,026,500	754,064	88.9
営 業 収 益	5,883,594	5,042,904	840,690	85.7
営 業 外 収 益	863,007	875,963	12,956	101.5
特 別 利 益	33,963	107,634	73,671	316.9
大阪港埋立事業収益	15,345,179	7,000,432	8,344,747	45.6
営 業 収 益	13,758,092	5,345,934	8,412,158	38.9
営 業 外 収 益	1,201,672	1,201,816	144	100.0
特 別 利 益	385,415	452,682	67,267	117.5

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 24,180,655	千円 13,880,433	千円 302,800	千円 9,997,422	% 57.4
港湾施設提供事業費用	6,573,907	6,202,306	18,900	352,701	94.3
営 業 費 用	5,901,455	5,477,934	18,900	404,621	92.8
営 業 外 費 用	647,402	607,682	0	39,720	93.9
特 別 損 失	24,050	116,690	0	92,640	485.2
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
大阪港埋立事業費用	17,606,748	7,678,128	283,900	9,644,720	43.6
営 業 費 用	15,462,278	5,923,695	283,900	9,254,683	38.3
営 業 外 費 用	2,143,470	1,754,432	0	389,038	81.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は50億8,500万円で、その主なものは港湾施設提供事業の企業債収入10億8,300万円、固定資産売却代金2億1,300万円、大阪港埋立事業の基金取崩しによる繰入金18億700万円、企業債収入14億4,500万円、投資及び長期貸付金の返還金収入である雑収入4億3,500万円となっている。予算額47億9,100万円に対し、2億9,300万円の増、予算に対する執行率は106.1%となっている。

資本的支出の決算額は145億7,300万円で、その主なものは港湾施設提供事業の企業債償還金23億2,300万円、大阪港埋立事業の企業債償還金86億8,500万円、埋立事業費23億9,300万円、企業債諸費7億4,600万円となっている。予算額163億1,400万円に対する執行率は89.3%となっており、港湾施設提供事業の建設改良費において1億4,800万円、大阪港埋立事業の埋立事業費において6億200万円の翌年度繰越額が生じているが、これは工事施工上の不測の事態の発生や関係先との協議等に時間を要したことなどにより、年度内の工事執行が困難となったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、港湾施設提供事業において、上屋のアスベスト除去及び重量物クレーン改良工事等を実施するとともに、大阪港埋立事業において、夢洲地区の埋立や咲洲地区の護岸築造などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は67.6%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 6、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 7のとおりである。

表 - 6 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 4,791,119	千円 5,085,114	千円 293,995	% 106.1
港湾施設提供事業収入	1,951,065	1,397,339	553,726	71.6
企 業 債	1,493,000	1,083,000	410,000	72.5
雑 収 入	101,115	101,115	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	356,950	213,224	143,726	59.7
大阪港埋立事業収入	2,840,054	3,687,775	847,721	129.8
企 業 債	2,370,000	1,445,000	925,000	61.0
雑 収 入	470,054	435,522	34,532	92.7
固 定 資 産 売 却 代 金	0	253	253	-
繰 入 金	0	1,807,000	1,807,000	-

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 16,314,053	千円 14,573,188	千円 750,000	千円 990,865	% 89.3
港湾施設提供事業費	3,308,092	2,732,910	148,000	427,182	82.6
建設改良費	820,589	409,090	148,000	263,499	49.9
企業債償還金	2,473,543	2,323,820	0	149,723	93.9
繰延勘定支払金	13,960	0	0	13,960	0.0
大阪港埋立事業費	13,005,961	11,840,278	602,000	563,683	91.0
埋立事業費	3,322,899	2,393,811	602,000	327,088	72.0
繰替金	52,517	13,521	0	38,996	25.7
企業債償還金	8,685,000	8,685,000	0	0	100.0
企業債諸費	822,224	746,473	0	75,751	90.8
繰延勘定支払金	123,321	1,474	0	121,847	1.2

表 - 7 建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
港 湾 施 設 提 供 事 業 費	千円 820,589	千円 409,090	% 49.9
建設改良費	820,589	409,090	49.9
ア ス ペ ス ト 対 策	566,000	221,000	39.0
荷 役 機 械 改 良 工 事	100,000	92,000	92.0
国際フェリーターミナル狭あい対策	110,000	70,000	63.6
南 港 K 地 区 荷 さ ば き 地 整 備	11,000	11,000	100.0
南 港 R 岸 壁 フ ェ リ ー 対 応 化	4,064	4,064	100.0
そ の 他	29,525	11,026	37.3
大 阪 港 埋 立 事 業 費	3,322,899	2,393,811	72.0
埋 立 事 業 費	3,322,899	2,393,811	72.0
土 地 造 成 費	2,240,609	1,566,687	69.9
咲 洲 地 区	518,874	419,087	80.8
舞 洲 地 区	0	0	-
鶴 浜 地 区	66,500	43,500	65.4
夢 洲 地 区	1,655,235	1,104,100	66.7
関 連 事 業 費	1,082,290	827,124	76.4
上 水 道	75,900	58,900	77.6
下 水 道	281,066	45,900	16.3
そ の 他	725,324	722,324	99.6
合 計	4,143,488	2,802,901	67.6

3 経 営 成 績

当年度の収益的収支決算は、収益 127 億 4,100 万円、費用 136 億 200 万円で、差引き 8 億 6,000 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 533 億 9,700 万円に比べ、525 億 3,600 万円減少している。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 57 億 9,500 万円、費用 59 億 7,900 万円で、差引き 1 億 8,300 万円の純損失となり、前年度決算における純利益 4 億 9,900 万円に比べ 6 億 8,200 万円の収支悪化となっているが、これは主として、修繕費等が減少したことにより費用が減少したものの、営業収益の減により収益が減少したことによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 69 億 4,600 万円、費用 76 億 2,200 万円で、差引き 6 億 7,600 万円の純損失となり、前年度決算における純損失 538 億 9,600 万円に比べ、532 億 1,900 万円の収支改善となっている。これは土地売却収益が大幅に減少したものの、前年度決算で株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの処理に伴う損失補償等による特別損失 692 億 6,500 万円があったことによるものである。

(1) 収益について

港湾施設提供事業収益は前年度に比べ、土地賃貸料の増等により雑収益で 1 億 100 万円 (13.2%) などの増があったものの、荷役機械収益で 5 億 7,000 万円 (54.7%)、上屋倉庫収益で 4 億 6,700 万円 (10.5%) などの減があったことにより、港湾施設提供事業収益合計では 9 億 6,100 万円 (14.2%) 減少し、57 億 9,500 万円となっている。

大阪港埋立事業収益は前年度に比べ、土地賃貸料収益で 4 億 4,200 万円 (9.3%) の増があったものの、土地売却収益で 10 億 2,700 万円 (86.5%) の減や、前年度には特別利益で第三セクター等改革推進債に係る一般会計繰入金があったことなどにより、大阪港埋立事業収益合計では 167 億 4,600 万円 (70.7%) 減少し、69 億 4,600 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、港湾施設提供事業では上屋倉庫収益が最も大きく 31.3% (前年度 14.6%)、続いて営業外収益の雑収益 6.9% (前年度 2.5%)、また、大阪港埋立事業では土地賃貸料収益が最も大きく 40.7% (前年度 15.6%)、続いて営業外収益の雑収益 9.1% (前年度 4.0%) となっている。

(2) 費用について

港湾施設提供事業費用は前年度に比べ、使用料及び賃借料で 3 億 8,700 万円 (16.8%) などの増があったものの、修繕費で 5 億 3,300 万円 (55.3%)、委託料で 1 億 4,000 万円 (38.2%) などの減があったことにより、港湾施設提供事業費用合計では 2 億 7,800 万円 (4.4%) 減少し、59 億 7,900 万円となっている。

大阪港埋立事業費用は前年度に比べ、一般管理費で 5 億 1,600 万円 (14.8%)、一般会計繰出金 1 億 1,500 万円 (皆増) の増があったものの、土地売却原価で 8 億 4,000 万円 (84.4%) の減、前年度には株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの処理に伴う損失補償等による特別損失があったことなどにより、大阪港埋立事業費用合計では 699 億 6,600 万円 (90.2%) 減少し、76 億 2,200 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、港湾施設提供事業では使用料及び賃借料が最も大きく 19.8% (前年度 2.8%)、続いて減価償却費 7.5% (前年度 1.3%) となっており、また、大阪港埋立事業では一般管理費が最も大きく 29.5% (前年度 4.2%)、続いて減価償却費 12.7% (前年度 2.1%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 96.9% (前年度 108.0%)、経常収支比率は 97.1% (前年度 107.7%)、業務活動の成果を示す営業比率は 88.9% (前年度 104.0%) と、いずれも前年度に比べ悪化している。また、大阪港埋立事業については、経常収支比率は 85.4% (前年度 87.6%) となり、前年度に比べ悪化しているが、収支比率は 91.1% (前年度 30.5%)、営業比率は 90.7% (前年度 88.8%) と、いずれも前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 8 のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、表 - 9 のとおりである。

表 - 8

比較損益計算書

科 目	平成 22 年 度		平成 21 年 度		差 引 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	12,741,769	100.0	30,449,448	100.0	17,707,679	58.2
港湾施設提供事業収益	5,795,541	45.5	6,756,733	22.2	961,192	14.2
営 業 収 益	4,819,872	37.8	5,892,346	19.4	1,072,474	18.2
荷役機械収益	471,637	3.7	1,041,667	3.4	570,030	54.7
上屋倉庫収益	3,983,540	31.3	4,451,525	14.6	467,985	10.5
引船収益	364,696	2.9	399,155	1.3	34,460	8.6
営業外収益	873,160	6.9	771,780	2.5	101,381	13.1
受取利息及び配当金	152	0.0	426	0.0	274	64.3
雑 収 益	873,008	6.9	771,354	2.5	101,655	13.2
特 別 利 益	102,508	0.8	92,607	0.3	9,901	10.7
大阪港埋立事業収益	6,946,228	54.5	23,692,714	77.8	16,746,487	70.7
営 業 収 益	5,345,197	42.0	5,929,873	19.5	584,676	9.9
土地売却収益	160,336	1.3	1,187,988	3.9	1,027,652	86.5
土地賃貸料収益	5,184,861	40.7	4,741,885	15.6	442,976	9.3
営業外収益	1,164,643	9.1	1,362,842	4.5	198,199	14.5
受取利息及び配当金	7,238	0.1	132,430	0.4	125,192	94.5
雑 収 益	1,157,405	9.1	1,211,139	4.0	53,735	4.4
一般会計補助金	0	0.0	19,273	0.1	19,273	皆減
特 別 利 益	436,388	3.4	16,400,000	53.9	15,963,612	97.3
費 用	13,602,162	100.0	83,846,753	100.0	70,244,591	83.8
港湾施設提供事業費用	5,979,220	44.0	6,257,619	7.5	278,399	4.4
営 業 費 用	5,422,977	39.9	5,665,769	6.8	242,791	4.3
人 件 費	397,213	2.9	442,046	0.5	44,833	10.1
光熱水費	83,336	0.6	104,531	0.1	21,194	20.3
動力費	67,262	0.5	75,382	0.1	8,120	10.8
修繕費	432,259	3.2	966,171	1.2	533,911	55.3
委託料	226,879	1.7	367,380	0.4	140,501	38.2
使用料及び賃借料	2,698,958	19.8	2,311,711	2.8	387,247	16.8
減価償却費	1,018,548	7.5	1,095,200	1.3	76,652	7.0
その他の	498,523	3.7	303,349	0.4	195,174	64.3
営業外費用	439,552	3.2	519,354	0.6	79,801	15.4
支払利息及び企業債取扱諸費	438,374	3.2	518,410	0.6	80,036	15.4
その他の	1,178	0.0	943	0.0	235	24.9
特 別 損 失	116,690	0.9	72,497	0.1	44,194	61.0
大阪港埋立事業費用	7,622,942	56.0	77,589,134	92.5	69,966,192	90.2
営 業 費 用	5,893,688	43.3	6,679,902	8.0	786,213	11.8
土地売却原価	154,866	1.1	995,496	1.2	840,630	84.4
一般管理費	4,007,702	29.5	3,491,125	4.2	516,577	14.8
減価償却費	1,730,717	12.7	1,781,584	2.1	50,868	2.9
資産減耗費	404	0.0	411,696	0.5	411,292	99.9
営業外費用	1,729,254	12.7	1,644,167	2.0	85,087	5.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,604,864	11.8	1,627,582	1.9	22,718	1.4
一般会計繰出金	115,620	0.9	0	0.0	115,620	皆増
その他の	8,770	0.1	16,585	0.0	7,815	47.1
特 別 損 失	0	0.0	69,265,065	82.6	69,265,065	皆減
経 常 利 益 (経 常 損 失)	1,282,599	-	552,351	-	730,249	-
純 利 益 (純 損 失)	860,393	-	53,397,306	-	52,536,912	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	53,339,166	-	52,478,772	-	860,393	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

参 考

区	分	平成 22 年度	平成 21 年度	差 引 増 減
収 支 比 率 (注 1)		%	%	%
	港 湾 施 設 提 供 事 業	96.9	108.0	11.1
	大 阪 港 埋 立 事 業	91.1	30.5	60.6
	全 体	93.7	36.3	57.4
経 常 収 支 比 率 (注 2)	港 湾 施 設 提 供 事 業	97.1	107.7	10.6
	大 阪 港 埋 立 事 業	85.4	87.6	2.2
	全 体	90.5	96.2	5.7
营 業 比 率 (注 3)	港 湾 施 設 提 供 事 業	88.9	104.0	15.1
	大 阪 港 埋 立 事 業	90.7	88.8	1.9
	全 体	89.8	95.8	6.0

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

表 - 9 事 業 別 収 支 状 況

【港湾施設提供事業】

区	分	収 益	費 用	差 引
荷 役 機 械 事 業	平 成 22 年 度	千円 472,748	千円 677,920	千円 205,172
	平 成 21 年 度	1,134,274	761,579	372,695
上 屋 倉 庫 事 業	平 成 22 年 度	4,855,574	4,991,818	136,244
	平 成 21 年 度	5,223,141	5,124,456	98,685
引 船 事 業	平 成 22 年 度	467,219	309,482	157,737
	平 成 21 年 度	399,318	371,584	27,734
合 計	平 成 22 年 度	5,795,541	5,979,220	183,679
	平 成 21 年 度	6,756,733	6,257,619	499,114
	差 引 増 減	961,192	278,399	682,793

【大阪港埋立事業】

区	分	収 益	費 用	差 引
大 阪 港 埋 立 事 業	平 成 22 年 度	千円 6,946,228	千円 7,622,942	千円 676,714
	平 成 21 年 度	23,692,714	77,589,134	53,896,420
	差 引 増 減	16,746,487	69,966,192	53,219,705

(3) 経営収支の推移

港湾施設提供事業の収益では、その大部分を占める営業収益が年々減少しており、収益全体としても同様の状況となっている。

費用では、その大部分を占める営業費用が平成 19 年度以降は増加していたが当年度は減少し、費用全体としても同様の状況となっている。

経営収支は、毎年度純利益を計上していたが、その額は年々減少し、当年度は 1 億 8,300 万円の純損失となっている。

一方、大阪港埋立事業の収益では、営業収益は土地売却収益の減少等により年々減少しており、営業外収益は平成 20 年度に増加したものの、総じて減少傾向にある。収益全体としては、前年度は特別利益で第三セクター等改革推進債に係る一般会計繰入金があったことなどにより増加したものの、それを除くと、年々減少している。

費用では営業費用は年々減少し、営業外費用も年々減少していたが、当年度は増加している。費用全体としては、前年度は株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの処理に伴う多額の特別損失を計上したことなどにより大幅に増加しているが、それを除くと、年々減少している。

経営収支は、平成 18 年度及び平成 20 年度には純利益を計上していたが、それ以外は純損失を生じており、当年度も 6 億 7,600 万円の純損失が生じている。

なお、港営事業会計全体としては当年度は 8 億 6,000 万円の純損失を生じており、前年度繰越欠損金 524 億 7,800 万円を合わせた、当年度末の未処理欠損金は 533 億 3,900 万円となっている。

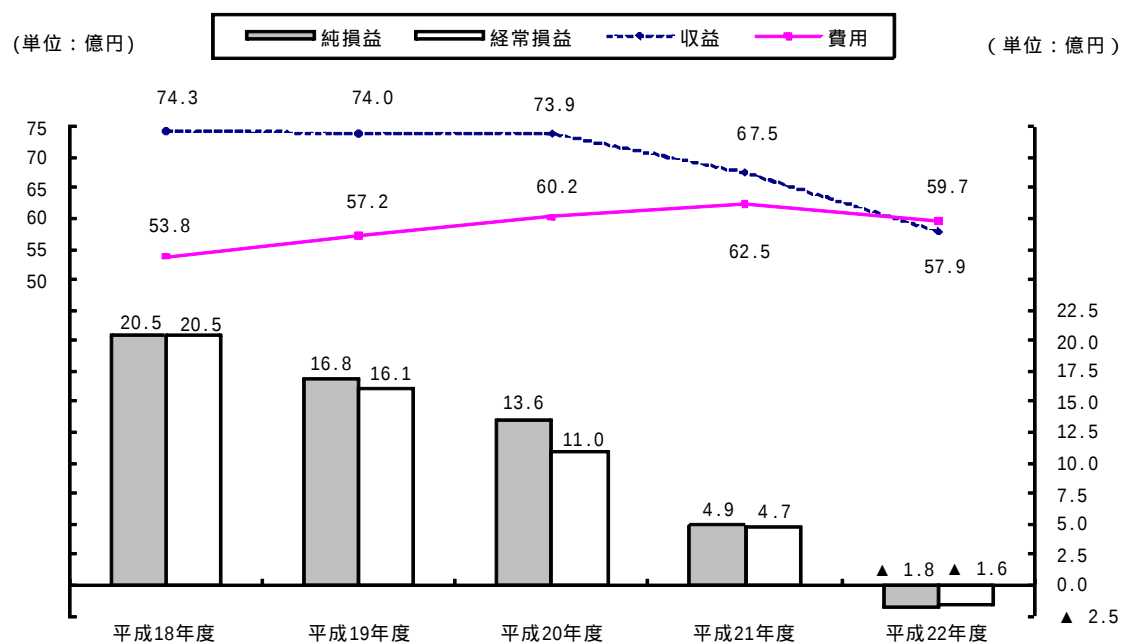
各事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10

事業別経営収支比較

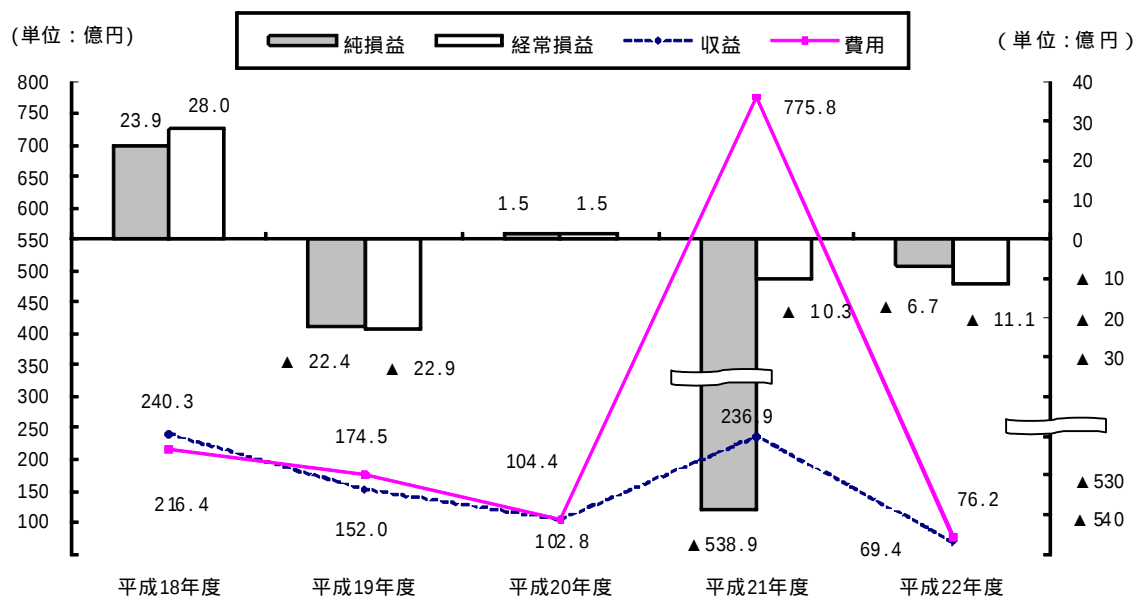
【港湾施設提供事業】

年 度 区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
港湾施設提供事業 収 益	千円 7,438,951	100	千円 7,408,486	100	千円 7,392,618	99	千円 6,756,733	91	千円 5,795,541	78
営 業 収 益	6,966,488	100	6,832,676	98	6,607,797	95	5,892,346	85	4,819,872	69
営 業 外 収 益	472,463	100	505,853	107	523,849	111	771,780	163	873,160	185
特 別 利 益	0	—	69,957	—	260,972	—	92,607	—	102,508	—
港湾施設提供事業 費	5,384,213	100	5,723,446	106	6,025,506	112	6,257,619	116	5,979,220	111
営 業 費 用	4,650,378	100	5,079,276	109	5,445,089	117	5,665,769	122	5,422,977	117
営 業 外 費 用	733,836	100	644,170	88	580,417	79	519,354	71	439,552	60
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	72,497	—	116,690	—
経 常 利 益 (経 常 損 失)	2,054,738	100	1,615,084	79	1,106,140	54	479,004	23	169,497	—
純 利 益 (純 損 失)	2,054,738	100	1,685,041	82	1,367,112	67	499,114	24	183,679	—
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	2,054,738	100	1,685,041	82	3,052,153	149	3,502,267	170	3,318,588	162
収 支 比 率	% 138.2	-	% 129.4	-	% 122.7	-	% 108.0	-	% 96.9	-
経 常 収 支 比 率	% 138.2	-	% 128.2	-	% 118.4	-	% 107.7	-	% 97.1	-
営 業 比 率	% 149.8	-	% 134.5	-	% 121.4	-	% 104.0	-	% 88.9	-



【大阪港埋立事業】

年度 区 分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
大阪港埋立事業収益	千円 24,039,624	100	千円 15,209,091	63	千円 10,447,687	43	千円 23,692,714	99	千円 6,946,228	29
営 業 収 益	21,330,480	100	13,197,691	62	8,314,652	39	5,929,873	28	5,345,197	25
営 業 外 収 益	2,709,144	100	1,960,833	72	2,133,035	79	1,362,842	50	1,164,643	43
特 別 利 益	0	-	50,567	-	0	-	16,400,000	-	436,388	-
大阪港埋立事業費用	21,641,804	100	17,451,803	81	10,289,595	48	77,589,134	359	7,622,942	35
営 業 費 用	18,616,603	100	15,304,233	82	8,439,249	45	6,679,902	36	5,893,688	32
営 業 外 費 用	2,614,327	100	2,147,570	82	1,850,346	71	1,644,167	63	1,729,254	66
特 別 損 失	410,875	100	0	0	0	0	69,265,065	著増	0	0
経 常 利 益 (経 常 損 失)	2,808,694	100	2,293,280	-	158,093	6	1,031,354	-	1,113,102	-
純 利 益 (純 損 失)	2,397,819	100	2,242,712	-	158,093	7	53,896,420	-	676,714	-
年 度 末 未 処 分 利 益 剩 余 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	2,397,819	100	2,242,712	-	2,084,620	-	55,981,039	-	56,657,754	-
収 支 比 率	% 111.1	-	% 87.1	-	% 101.5	-	% 30.5	-	% 91.1	-
経 常 収 支 比 率	% 113.2	-	% 86.9	-	% 101.5	-	% 87.6	-	% 85.4	-
営 業 比 率	% 114.6	-	% 86.2	-	% 98.5	-	% 88.8	-	% 90.7	-



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、完成土地等の増があったものの、未成土地、未収金及び基金等の減があったことにより、174 億 4,800 万円 (4.2%) 減少し、3,935 億 6,500 万円となっている。このうち完成土地は1,411 億 7,600 万円であって、資産合計の 35.9% (前年度 26.5%) となっており、有形固定資産は1,392 億 7,900 万円であって、資産合計の 35.4% (前年度 34.6%) となっている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の増があったものの、一時借入金、未払金等の減があったことにより 73 億 8,800 万円 (16.9%) 減少し、363 億 1,200 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金の減等により、100 億 6,000 万円 (2.7%) 減少し、3,572 億 5,200 万円となっている。

負債資本合計の中では自己資本金の構成比率が最も高く、全体の 62.1% (前年度 59.5%) を占め、2,444 億 1,400 万円となっており、続いて借入資本金が 40.8% (前年度 41.3%) を占め、1,607 億 1,600 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は前年度末に比べ 165 億 2,200 万円 (7.7%) 減少し、1,970 億 2,800 万円となり、資産合計の 50.1% (前年度 52.0%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 11 のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、表 - 12 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 11

比較貸借対照表

科 目	平成22年度末		平成21年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	152,890,507	38.8	158,168,366	38.5	5,277,859	3.3
有 形 固 定 資 産	139,279,143	35.4	142,219,124	34.6	2,939,981	2.1
土 地	94,452,053	24.0	94,452,053	23.0	0	0.0
建 物	29,439,341	7.5	30,618,364	7.4	1,179,023	3.9
構 築 物	8,639,940	2.2	9,297,003	2.3	657,063	7.1
機 械 及 び 装 置	4,877,579	1.2	6,020,501	1.5	1,142,921	19.0
船	449,285	0.1	536,773	0.1	87,488	16.3
車 両 運 搬 具	10,874	0.0	16,369	0.0	5,495	33.6
工 具 、 器 具 及 び 備 品	544,733	0.1	544,671	0.1	62	0.0
建 設 仮 勘 定	855,608	0.2	723,661	0.2	131,948	18.2
そ の 他 有 形 固 定 資 産	9,730	0.0	9,730	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	99,635	0.0	72,594	0.0	27,041	37.2
ソ フ ト ウ ェ ア	72,550	0.0	72,594	0.0	44	0.1
建 設 仮 勘 定	17,349	0.0	0	0.0	17,349	皆増
そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,736	0.0	0	0.0	9,736	皆増
投 資 資 産	13,511,729	3.4	15,876,647	3.9	2,364,918	14.9
基 金	6,254,672	1.6	8,061,432	2.0	1,806,760	22.4
出 資 金	4,044,000	1.0	4,044,000	1.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	2,592,548	0.7	2,911,950	0.7	319,402	11.0
土 地 年 賦 未 収 金	544,369	0.1	660,016	0.2	115,647	17.5
そ の 他 投 資 資 産	76,141	0.0	199,250	0.0	123,110	61.8
土 地 造 成 勘 定	237,122,637	60.2	234,155,907	57.0	2,966,731	1.3
完 成 土 地	141,176,620	35.9	109,031,473	26.5	32,145,147	29.5
未 成 土 地	95,946,017	24.4	125,124,433	30.4	29,178,416	23.3
流 動 資 産	3,509,150	0.9	18,640,946	4.5	15,131,796	81.2
現 金 ・ 預 金	274,279	0.1	246,413	0.1	27,866	11.3
未 収 金	1,007,476	0.3	18,343,687	4.5	17,336,212	94.5
貯 蔵 品	5,190	0.0	0	0.0	5,190	皆増
短 期 貸 付 金	2,100,000	0.5	0	0.0	2,100,000	皆増
前 払 費 用	626	0.0	972	0.0	346	35.6
前 払 金	69,706	0.0	0	0.0	69,706	皆増
そ の 他 流 動 資 産	51,873	0.0	49,873	0.0	2,000	4.0
繰 延 勘 定	42,783	0.0	48,691	0.0	5,908	12.1
資 産 合 計	393,565,078	100.0	411,013,909	100.0	17,448,832	4.2
固 定 負 債	33,838,509	8.6	33,363,570	8.1	474,939	1.4
企 業 債	3,293,020	0.8	2,640,000	0.6	653,020	24.7
繰 延 年 賦 売 却 損 益	126,617	0.0	153,026	0.0	26,409	17.3
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	7.7	30,570,543	7.4	151,672	0.5
流 動 負 債	2,473,959	0.6	10,337,322	2.5	7,863,363	76.1
一 時 借 入 金	0	0.0	7,000,000	1.7	7,000,000	皆減
未 払 金	1,850,267	0.5	2,713,871	0.7	863,604	31.8
預 り 金	623,692	0.2	623,451	0.2	241	0.0
負 債 計	36,312,468	9.2	43,700,891	10.6	7,388,423	16.9
資 本 金	405,131,307	102.9	414,265,147	100.8	9,133,840	2.2
自 己 資 本 金	244,414,804	62.1	244,414,804	59.5	0	0.0
借 入 資 本 金	160,716,504	40.8	169,850,344	41.3	9,133,840	5.4
剰 余 金	47,878,697	12.2	46,952,129	11.4	926,568	-
資 本 剰 余 金	5,460,468	1.4	5,526,643	1.3	66,175	1.2
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	657,545	0.2	723,959	0.2	66,415	9.2
国 庫 補 助 金	469,065	0.1	469,065	0.1	0	0.0
工 事 負 担 金	871,483	0.2	871,483	0.2	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,339,336	0.8	3,339,096	0.8	240	0.0
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	53,339,166	13.6	52,478,772	12.8	860,393	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	53,339,166	13.6	52,478,772	12.8	860,393	-
(当 年 度 未 処 理 欠 損 金)						
当 年 度 純 利 益	(860,393)	(0.2)	(53,397,306)	(13.0)	(52,536,912)	-
[当 年 度 純 損 失]						
資 本 計	357,252,610	90.8	367,313,018	89.4	10,060,408	2.7
負 債 資 本 合 計	393,565,078	100.0	411,013,909	100.0	17,448,832	4.2

(注) 有形固定資産減価償却累計額

(平成22年度末)

64,838,949 千円

(平成21年度末)

65,245,268 千円

表 - 12

事業別貸借対照表

科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	152,890,507	38.8	40,644,938	93.5	112,245,569	32.1
有 形 固 定 資 産	139,279,143	35.4	40,230,014	92.5	99,049,129	28.3
無 形 固 定 資 産	99,635	0.0	8,463	0.0	91,172	0.0
投 資	13,511,729	3.4	406,461	0.9	13,105,268	3.7
土 地 造 成 勘 定	237,122,637	60.2	0	0.0	237,122,637	67.7
完 成 土 地	141,176,620	35.9	0	0.0	141,176,620	40.3
未 成 土 地	95,946,017	24.4	0	0.0	95,946,017	27.4
流 動 資 産	3,509,150	0.9	2,840,344	6.5	668,806	0.2
現 金 ・ 預 金	274,279	0.1	244,109	0.6	30,171	0.0
未 収 金	1,007,476	0.3	442,572	1.0	564,904	0.2
貯 蔵 品	5,190	0.0	1,564	0.0	3,626	0.0
短 期 貸 付 金	2,100,000	0.5	2,100,000	4.8	0	0.0
前 払 費 用	626	0.0	226	0.0	399	0.0
前 払 金	69,706	0.0	0	0.0	69,706	0.0
そ の 他 流 動 資 産	51,873	0.0	51,873	0.1	0	0.0
繰 延 勘 定	42,783	0.0	345	0.0	42,438	0.0
資 産 合 計	393,565,078	100.0	43,485,627	100.0	350,079,451	100.0
固 定 負 債	33,838,509	8.6	3,293,020	7.5	30,545,489	8.7
企 業 債	3,293,020	0.8	3,293,020	7.5	0	0.0
繰 延 年 賦 売 却 損 益	126,617	0.0	0	0.0	126,617	0.0
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	7.7	0	0.0	30,418,872	8.7
流 動 負 債	2,473,959	0.6	1,024,128	2.3	1,449,831	0.4
未 払 金	1,850,267	0.5	805,561	1.8	1,044,706	0.3
預 り 金	623,692	0.2	218,567	0.5	405,125	0.1
負 債 計	36,312,468	9.2	4,317,148	9.9	31,995,320	9.1
資 本 金	405,131,307	102.9	33,316,478	76.1	371,814,830	106.3
自 己 資 本 金	244,414,804	62.1	18,960,974	43.3	225,453,830	64.4
借 入 資 本 金	160,716,504	40.8	14,355,504	32.8	146,361,000	41.8
剰 余 金	47,878,697	12.2	6,117,568	14.0	53,996,265	15.4
資 本 剰 余 金	5,460,468	1.4	2,798,980	6.4	2,661,488	0.8
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	53,339,166	13.6	3,318,588	7.6	56,657,754	16.2
資 本 計	357,252,610	90.8	39,434,046	90.1	317,818,564	90.9
負 債 資 本 合 計	393,565,078	100.0	43,751,194	100.0	349,813,884	100.0

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、平成 19 年度に借入額が増加しているが、これは夢洲地区が一般会計から港営事業会計に移行し、企業債の未償還残高 622 億 8,000 万円を引き継いだためである。平成 20 年度以降は、償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 1,640 億 900 万円となっている。

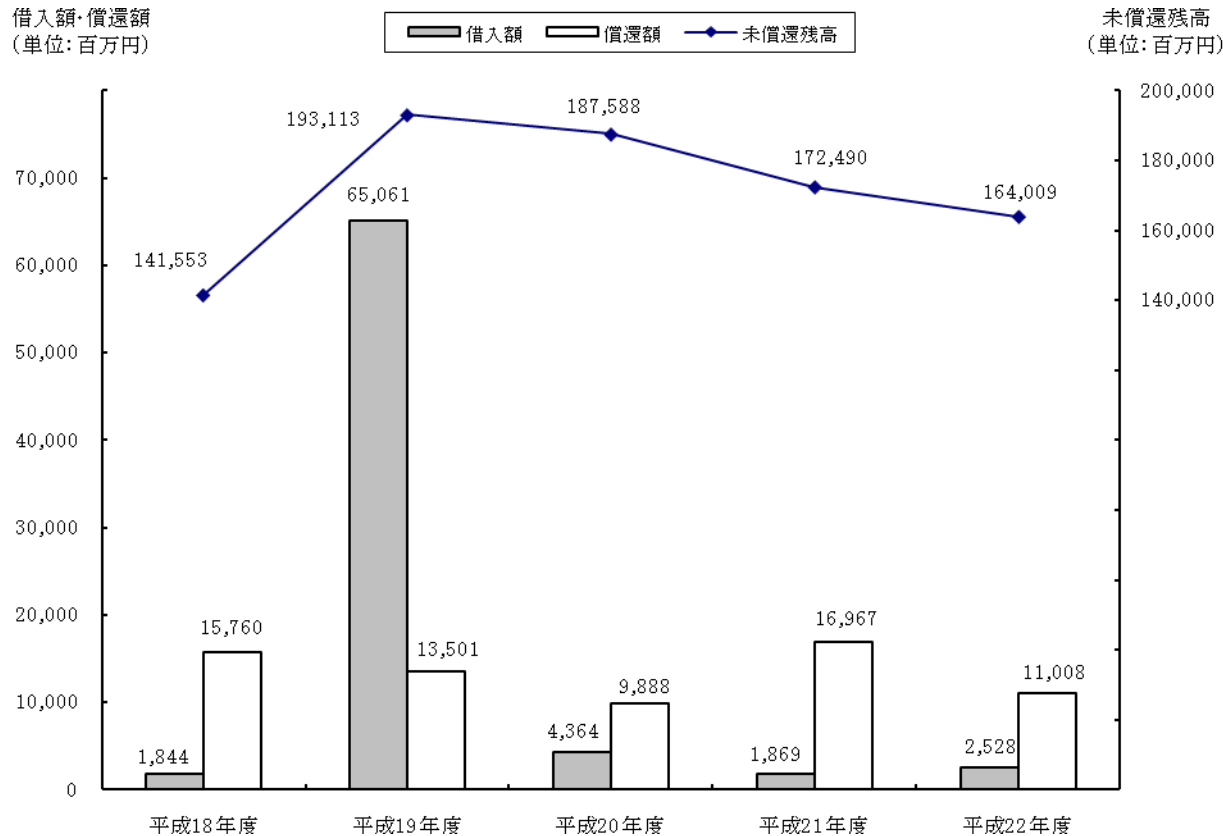
企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 13 のとおりである。

表 - 13

企 業 債 の 状 況

借入額・償還額
(単位: 百万円)

未償還残高
(単位: 百万円)



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰出金の状況

本事業における一般会計への繰出金は、当年度 1 億 1,500 万円生じている。これは、一般会計が前年度に第三セクター等改革推進債を発行し、港営事業会計に繰出しを行ったことにより、当年度以降収支上影響が生じることに對して、港営事業会計から一般会計へ繰り出されている。

本事業の当年度の一般会計への繰出状況は表 - 14 のとおりである。

表 - 14 一般会計繰出金の状況

年 度		平成 22 年度
区 分		金 額
収 益 的 費 用 か ら の 繰 出 金	補助金	千円 115,620
収益的費用に対する繰出率		% 0.9

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 22 億 1,000 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 94 億 7,900 万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は 72 億 6,800 万円減少し、当年度末における運転資金残額は 10 億 3,500 万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で 1,600 万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は 10 億 1,900 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 15、運転資金増減の状況は表 - 16 のとおりである。

表 - 15 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	10,379,130,189	資 金 の 流 入 し た 収 益	12,590,097,042
費 用 総 額	13,602,162,228	収 益 総 額	12,741,768,805
土 地 売 却 原 価	154,865,759	長 期 前 受 収 益	151,671,763
減 価 償 却 費	2,749,264,806		
繰 延 勘 定 償 却	7,381,250		
固 定 資 産 除 却 損	194,526,347		
特 別 損 失 (固 定 資 産 売 却 損)	116,690,418		
雑 支 出	303,459		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	2,210,966,853		
建 設 改 良 費	409,090,119	企 業 債	2,528,000,000
埋 立 事 業 費	2,393,810,691	雑 収 入	536,637,072
繰 替 金	13,521,481	固 定 資 産 売 却 代 金	213,476,469
企 業 債 償 還 金	11,008,820,060	繰 入 金	1,807,000,000
企 業 債 諸 費	746,472,503	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	8,674,987
繰 延 勘 定 支 払 金	1,473,530		
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	9,479,399,856
		運 転 資 金 の 減 少	7,268,433,003
計	24,952,318,573	計	24,952,318,573

表 - 16 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成22年度末	平成21年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	3,509,149,844	18,640,945,566	15,131,795,722
流 動 負 債 (B)	2,473,958,981	10,337,321,700	7,863,362,719
運 転 資 金 (A - B)	1,035,190,863	8,303,623,866	7,268,433,003

5 意 見

港営事業会計の当年度の決算を事業別にみると、港湾施設提供事業の荷役機械事業及び上屋倉庫事業においては、利用減や埠頭再編に伴う施設の供用休廃止等により収益が減少したことなどにより、前年度に比べて収支が悪化し純損失を計上している。埠頭再編の着実な遂行とともに老朽施設の計画的な補修により施設の利用促進に努めるとともに、不要な施設の売却等により費用の削減に努められたい。また、昨年８月に阪神港が国際コンテナ戦略港湾に指定されたことから、今まで以上に大阪湾諸港の管理者との連携を強化し、積極的なポートセールスを行うことなどにより大阪港における貨物量のさらなる増加に努め、港湾施設提供事業の収支改善に取り組まれたい。さらに、引船事業においては、引船の売却による特別利益があったことなどにより前年度に比べ収支は改善しているものの、引き続き効率的な運営に努められたい。

一方、大阪港埋立事業では、当年度の土地売却契約は１件のみであり、前年度に比べ土地売却収益が減少している。株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの処理に伴う損失補償等による特別損失が発生した前年度に比べ当年度の収支は改善しているものの、６億７,６００万円の純損失を生じている。同事業において、土地売却がそのまま進まない場合には、今後の企業債元利償還などにおいて資金面で非常に厳しい状況が予測されるため、今後は、積極的な情報発信と企業ニーズに応じた柔軟な売却促進策等を進めるとともに、大阪府及び経済界との連携をより一層強化し企業等の誘致を図るなど埋立土地の売却に全力で取り組まれたい。

また、大阪港埋立事業所管のなにわの海の時空館や大阪港スポーツアイランド施設などの集客関連施設は大阪港埋立事業の関連事業費で整備されたものであるが、施設の維持管理に当年度も約５億円要しており、厳しい経営状況にある大阪港埋立事業にとって大きな負担となっているので、今後の施設のあり方について検討を行われたい。

(港営事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	92.1	94.0	94.5	95.5	99.1
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債（借入資本金を含む。）}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	38.0	47.0	46.2	49.4	49.4
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	61.1	52.3	53.0	48.0	49.9
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	150.7	179.6	178.1	198.7	198.4
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	93.0	94.6	95.2	97.9	99.7
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	820.4	914.3	670.7	180.3	141.8
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	274.4	80.6	69.6	179.8	51.8
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	9.1	7.9	11.5	2.4	11.1
	9 負債比率	$\frac{\text{負債（借入資本金を含む。）}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	63.8	91.1	88.6	108.1	100.3
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	1.2	0.7	0.5	0.5	0.9
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	3.6	3.4	6.6	1.1	1.1
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	0.0	2.0	—	—	—
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設仮勘定}}{\text{当年度減価償却額}}} \times 100$ (%)	5.6	5.7	6.0	5.8	5.9
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	116.5	97.6	109.3	36.3	93.7
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	118.3	97.1	107.7	96.2	90.5
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	121.6	98.3	107.5	95.8	89.8
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	1.2	▲ 0.1	0.3	▲ 12.1	▲ 0.2
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益（欠損金▲）}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	15.7	▲ 2.8	6.5	▲ 451.7	▲ 8.5

項 目		算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
その他	22	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$ (%)	2.4	1.4	1.3	1.2	1.2
	23	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 $\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	227.4	239.6	182.4	254.2	224.7
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率 $\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	40.5	41.9	35.5	47.2	47.5
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率 $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	10.5	9.4	8.7	8.8	9.0
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 $\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	51.0	51.3	44.2	55.5	55.8
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	9.9	8.0	6.7	7.5	8.5
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	137,364	108,272	86,257	70,370	66,007
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産 $\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	707,843	777,939	801,393	817,351	859,748
	30	累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	—	—	—	443.9	524.7
	31	不 良 債 務 比 率 $\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。
5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は 10.1 km (0.2%) 増加し、4,877.1km となっており、処理面積 190.505km² は市陸地面積 191.951km² の 99.2% を占めている。年間処理水量は 5,452 千 m³ (0.8%) 減少し、652,039 千 m³ となっており、年間使用水量は 886 千 m³ (0.2%) 増加し、406,587 千 m³ となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成22年度	平成21年度	差 引	
			増 減	比 率
管 渠 延 長	km 4,877.1	km 4,867.0	km 10.1	% 0.2
抽 水 所	か所 58	か所 58	か所 0	% 0.0
処 理 場	か所 12	か所 12	か所 0	% 0.0
スラ ッ ジ セ ン タ ー	か所 1	か所 1	か所 0	% 0.0
1 日 処 理 能 力	千 m ³ 2,722	千 m ³ 2,722	千 m ³ 0	% 0.0
排 水 面 積	km ² 190.505	km ² 190.505	km ² 0.000	% 0.0
処 理 面 積	km ² 190.505	km ² 190.505	km ² 0.000	% 0.0
年 間 処 理 水 量	千 m ³ 652,039	千 m ³ 657,491	千 m ³ 5,452	% 0.8
年 間 使 用 水 量	千 m ³ 406,587	千 m ³ 405,701	千 m ³ 886	% 0.2
職員数 (年度末現在)	人 1,424	人 1,484	人 60	% 4.0
損 益 勘 定 資 本 勘 定	177	188	11	5.9

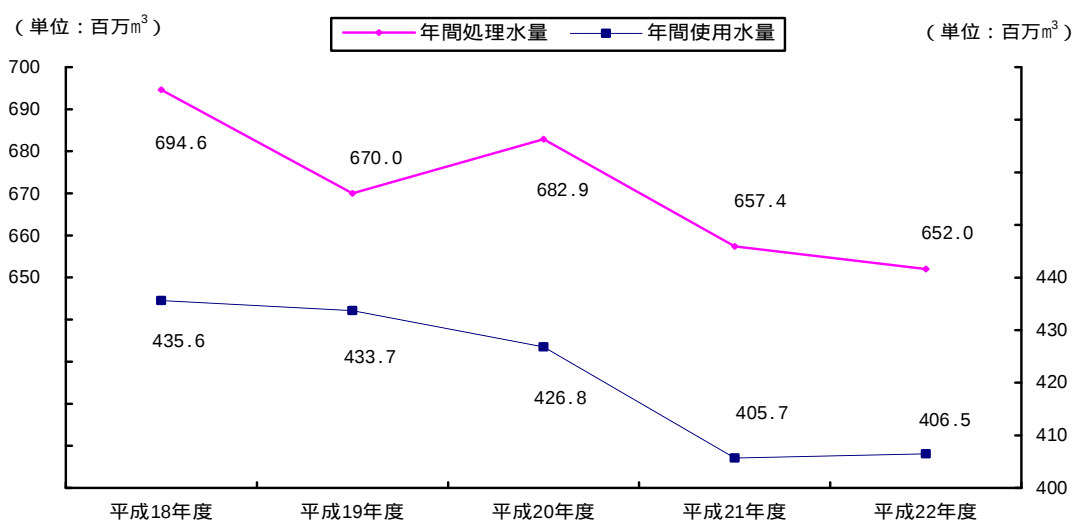
(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成22年度80人、平成21年度77人を含まない。

(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の推移をみると、処理面積は前年度以降増減はなく、年間処理水量は、平成 20 年度に増加したものの、減少傾向にある。年間使用水量については、当年度は前年度を上回り、減少傾向に歯止めがかかっている。また、管渠の維持管理業務や下水道施設における職員配置の見直し等により、職員数は年々減少している。本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

表 - 2 業 務 実 績 比 較

区分 \ 年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
処 理 面 積	km ² 190.094	100	km ² 190.308	100	km ² 190.505	100	km ² 190.505	100	km ² 190.505	100
年間処理水量	千m ³ 694,632	100	千m ³ 670,063	96	千m ³ 682,909	98	千m ³ 657,491	95	千m ³ 652,039	94
年間使用水量	千m ³ 435,632	100	千m ³ 433,726	100	千m ³ 426,817	98	千m ³ 405,701	93	千m ³ 406,587	93
職 員 数 (年度末現在)	人 1,777	100	人 1,688	95	人 1,574	89	人 1,484	84	人 1,424	80
損益勘定 資本勘定	219	100	197	90	191	87	188	86	177	81



2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 754 億 9,600 万円で、予算額 764 億 200 万円に対し、9 億 600 万円の減、予算に対する執行率は 98.8%となっているが、これは予算に比べ、使用水量の減による下水道使用料の減等があったことによるものである。

収益的支出の決算額は 727 億 3,300 万円で、予算額 763 億 4,600 万円に対し、36 億 900 万円の不用額を生じているが、これは職員数の減等による人件費の減や委託料の減があったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が 300 万円生じているが、これは震災の影響により発注した物品の納品が遅延したことによるものである。

この結果、予算に対する執行率は 95.3%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3 のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表 (収益的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 76,402,712	千円 75,496,221	千円 906,491	% 98.8
営 業 収 益	44,445,858	43,798,508	647,350	98.5
営 業 外 収 益	31,774,983	31,481,237	293,746	99.1
特 別 利 益	181,871	216,476	34,605	119.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 76,346,575	千円 72,733,312	千円 3,475	千円 3,609,788	% 95.3
営 業 費 用	62,376,872	59,353,528	3,475	3,019,869	95.2
営 業 外 費 用	13,939,703	13,379,784	0	559,919	96.0
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は363億5,500万円で、その主なものは企業債収入175億5,600万円、国庫補助金156億4,100万円となっている。予算額475億4,400万円に対し、111億8,900万円の減、予算に対する執行率は76.5%となっている。

資本的支出の決算額は679億9,600万円で、その主なものは建設改良費385億3,000万円、企業債償還金293億2,700万円となっている。予算額780億400万円に対し、100億800万円の減、予算に対する執行率は87.2%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が79億6,100万円生じているが、これは関係先との協議に時間を要したことや工事施工上の不測の事態の発生等により年度内の工事執行が困難になったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、北浜逢阪貯留管築造工事、処理場工事（住之江下水処理場、中浜下水処理場、平野下水処理場）などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は79.6%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 47,544,980	千円 36,355,667	千円 11,189,313	% 76.5
企 業 債	22,949,000	17,556,500	5,392,500	76.5
固定資産売却代金	213,006	176,627	36,379	82.9
国 庫 補 助 金	19,510,563	15,641,004	3,869,559	80.2
一 般 会 計 補 助 金	1,436,863	1,432,315	4,548	99.7
工 事 負 担 金	3,260,440	1,374,113	1,886,327	42.1
雑 収 入	175,108	175,108	0	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 78,004,484	千円 67,996,312	千円 7,961,791	千円 2,046,381	% 87.2
建 設 改 良 費	48,414,000	38,530,333	7,961,791	1,921,876	79.6
企業債償還金	29,327,278	29,327,277	0	1	100.0
繰延勘定支払金	131,000	6,980	0	124,020	5.3
繰延勘定支払金	132,206	131,722	0	484	99.6

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
管 渠 工 事 費	千円 21,584,931	千円 17,405,694	% 80.6
幹 線 工 事	9,560,058	9,012,662	94.3
枝 線 工 事	8,322,206	5,872,094	70.6
水 洗 普 及 事 業	1,074,470	1,074,470	100.0
流 域 下 水 道 負 担 金	156,640	156,640	100.0
維 持 強 化 等	691,431	691,431	100.0
他 事 業 関 連 事 業	1,780,126	598,397	33.6
抽 水 所 工 事 費	4,880,991	4,180,525	85.6
抽 水 所 建 設	4,812,239	4,151,767	86.3
維 持 強 化 等	20,453	20,453	100.0
他 事 業 関 連 事 業	48,299	8,305	17.2
処 理 場 工 事 費	21,948,078	16,944,113	77.2
処 理 場 建 設	20,272,886	15,933,715	78.6
技 術 開 発 等	643,652	643,652	100.0
他 事 業 関 連 事 業	1,031,540	366,746	35.6
合 計	48,414,000	38,530,332	79.6

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 735 億 700 万円、費用 715 億 9,000 万円で、差引き 19 億 1,600 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 20 億 1,000 万円に比べ 9,300 万円減少しているが、これは主として収益が減少したことに加え、資産減耗費が増加したことにより費用が増加したことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、国庫補助金で 1 億 4,300 万円 (252.0%) などの増があったものの、営業外収益の一般会計補助金で 1 億 6,300 万円 (0.5%)、その他 (雑収益) で 5,300 万円 (9.0%) などの減があったことにより、収益合計では、前年度に比べ 7,500 万円 (0.1%) 減少し、735 億 700 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、下水道使用料が最も大きく 55.6% (前年度 55.6%) となっており、続いて一般会計補助金 41.8% (前年度 42.0%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、委託料で 6 億 8,500 万円 (12.9%)、職員数の減等により人件費で 2 億 7,100 万円 (1.9%) などの減があったものの、その他 (資産減耗費) で 11 億 5,300 万円 (35.8%) などの増があったことにより、費用合計では、前年度に比べ 1,800 万円 (0.0%) 増加し、715 億 9,000 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、減価償却費が最も大きく 38.4% (前年度 38.0%) となっており、続いて人件費 19.7% (前年度 20.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費 17.5% (前年度 18.3%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 102.7% (前年度 102.8%)、経常収支比率は 102.4% (前年度 102.8%)、業務活動の成果を示す営業比率は 71.4% (前年度 72.2%) となっており、いずれも前年度に比べ低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成22年度		平成21年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 73,507,052	% 100.0	千円 73,582,343	% 100.0	千円 75,291	% 0.1
営 業 収 益	41,817,430	56.9	41,898,789	56.9	81,360	0.2
下 水 道 使 用 料	40,899,689	55.6	40,947,099	55.6	47,410	0.1
受 託 事 業 収 益	52,251	0.1	34,319	0.0	17,931	52.2
そ の 他 営 業 収 益	865,490	1.2	917,371	1.2	51,881	5.7
営 業 外 収 益	31,473,146	42.8	31,547,102	42.9	73,955	0.2
一 般 会 計 補 助 金	30,736,094	41.8	30,899,952	42.0	163,858	0.5
国 庫 補 助 金	200,110	0.3	56,850	0.1	143,260	252.0
そ の 他	536,942	0.7	590,300	0.8	53,358	9.0
特 別 利 益	216,476	0.3	136,452	0.2	80,024	58.6
費 用	71,590,246	100.0	71,571,756	100.0	18,490	0.0
営 業 費 用	58,579,130	81.8	58,058,427	81.1	520,703	0.9
人 件 費	14,118,281	19.7	14,390,260	20.1	271,979	1.9
動 力 費	3,758,675	5.3	3,745,154	5.2	13,521	0.4
修 繕 費	3,645,359	5.1	3,438,924	4.8	206,436	6.0
役 務 費	589,575	0.8	734,012	1.0	144,438	19.7
委 託 料	4,618,996	6.5	5,304,131	7.4	685,135	12.9
減 価 償 却 費	27,470,336	38.4	27,221,055	38.0	249,282	0.9
そ の 他	4,377,908	6.1	3,224,891	4.5	1,153,017	35.8
営 業 外 費 用	13,011,116	18.2	13,415,677	18.7	404,562	3.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,554,277	17.5	13,118,100	18.3	563,823	4.3
そ の 他	456,839	0.6	297,577	0.4	159,262	53.5
特 別 損 失	0	0.0	97,652	0.0	97,652	皆減
経 常 利 益 (経 常 損 失)	1,700,330	-	1,971,787	-	271,457	13.8
純 利 益 (純 損 失)	1,916,806	-	2,010,587	-	93,781	4.7
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	1,916,806	-	2,010,587	-	93,781	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成22年度	平成21年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	102.7 %	102.8 %	0.1 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	102.4 %	102.8 %	0.4 %
営 業 比 率 (注3)	71.4 %	72.2 %	0.8 %
使 用 料 単 価 (注4)	100.59 円 / m ³	100.93 円 / m ³	0.34 円 / m ³
処 理 原 価 (注5)	92.59 円 / m ³	91.90 円 / m ³	0.69 円 / m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 処理原価 = $\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は、下水道使用料の減少により年々減少しており、また営業外収益も一般会計補助金の減少等により年々減少しており、収益全体としても同様の状況となっている。

一方、費用では、営業費用は人件費の減等により、また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減等により、費用全体としても前年度まで年々減少してきたが、当年度は営業費用の資産減耗費などが増加したことにより、微増となっている。

経営収支は、毎年度純利益を計上しているが、下水道使用料の減少などにより当年度は前年度に引き続き減少している。前年度末未処分利益剰余金は全額減債積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は19億1,600万円となっている。

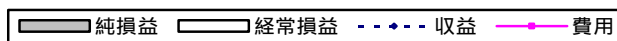
本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

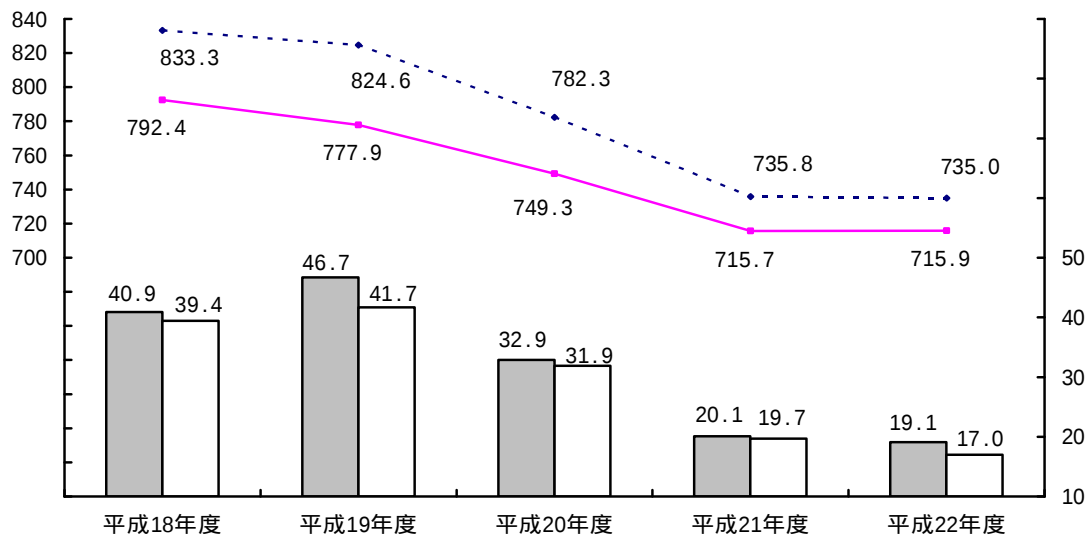
経 営 収 支 比 較

年度 区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円		千円		千円		千円		千円	
営 業 収 益	83,339,761	100	82,468,739	99	78,231,829	94	73,582,343	88	73,507,052	88
営 業 外 収 益	46,267,288	100	45,784,760	99	44,391,339	96	41,898,789	91	41,817,430	90
特 別 利 益	36,920,346	100	36,181,148	98	33,740,812	91	31,547,102	85	31,473,146	85
費 用	152,127	100	502,831	331	99,678	66	136,452	90	216,476	142
営 業 費 用	79,247,199	100	77,791,110	98	74,936,612	95	71,571,756	90	71,590,246	90
営 業 外 費 用	62,225,943	100	61,703,282	99	60,946,394	98	58,058,427	93	58,579,130	94
特 別 損 失	17,021,256	100	16,087,828	95	13,990,218	82	13,415,677	79	13,011,116	76
経 常 利 益 (経 常 損 失)	0	-	0	-	0	-	97,652	-	0	-
純 利 益 (純 損 失)	3,940,435	100	4,174,798	106	3,195,539	81	1,971,787	50	1,700,330	43
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	4,092,562	100	4,677,629	114	3,295,217	81	2,010,587	49	1,916,806	47
収 支 比 率	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
経 常 収 支 比 率	105.2	-	106.0	-	104.4	-	102.8	-	102.7	-
営 業 比 率	105.0	-	105.4	-	104.3	-	102.8	-	102.4	-
使 用 料 単 価	74.4	-	74.2	-	72.8	-	72.2	-	71.4	-
処 理 原 価	円 / m ³	100	円 / m ³	100	円 / m ³	98	円 / m ³	97	円 / m ³	97
	103.57	100	103.14	100	101.66	98	100.93	97	100.59	97
	円 / m ³	100	円 / m ³	99	円 / m ³	99	円 / m ³	101	円 / m ³	102
	90.99	100	90.01	99	90.23	99	91.90	101	92.59	102

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建設仮勘定、前払金等の減があったものの、構築物、機械及び装置等の増があったことにより、61 億 4,000 万円 (0.5%) 増加し、1 兆 3,189 億 300 万円となっている。このうち有形固定資産は1兆2,507 億 9,400 万円であって、資産合計の 94.8% (前年度 94.7%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金や企業債等の減などにより 15 億 6,900 万円 (4.1%) 減少し、365 億 3,700 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金等の減があったものの国庫補助金等の増により 77 億 900 万円 (0.6%) 増加し、1 兆 2,823 億 6,600 万円となっている。

負債資本合計の中では国庫補助金の構成比率が最も高く、全体の 40.6% (前年度 39.7%) を占め、5,360 億 4,000 万円となっており、続いて借入資本金が 40.4% (前年度 41.5%) を占め、5,330 億 3,100 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 130 億 1,400 万円 (2.2%) 減少し、5,695 億 6,800 万円となり、資産合計の 43.2% (前年度 44.4%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成22年度末		平成21年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,278,711,161	97.0	1,271,914,302	96.9	6,796,859	0.5
有 形 固 定 資 産	1,250,794,488	94.8	1,243,764,514	94.7	7,029,974	0.6
土 地	94,162,997	7.1	94,398,099	7.2	235,101	0.2
建 物	67,897,784	5.1	67,111,066	5.1	786,718	1.2
構 築 物	773,621,630	58.7	746,586,157	56.9	27,035,473	3.6
機 械 及 び 装 置	250,943,577	19.0	247,702,653	18.9	3,240,925	1.3
車 両 運 搬 具	357,945	0.0	329,125	0.0	28,819	8.8
工 具、器 具 及 び 備 品	384,997	0.0	407,848	0.0	22,850	5.6
建 設 仮 勘 定	63,425,558	4.8	87,229,567	6.6	23,804,008	27.3
無 形 固 定 資 産	20,449,981	1.6	20,704,084	1.6	254,103	1.2
投 資 資 産	7,466,692	0.6	7,445,704	0.6	20,988	0.3
受 益 債 権	7,314,970	0.6	7,250,596	0.6	64,374	0.9
出 資 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	131,722	0.0	175,108	0.0	43,386	24.8
流 動 資 産	40,010,982	3.0	40,622,534	3.1	611,552	1.5
現 金 ・ 預 金	235,735	0.0	149,996	0.0	85,739	57.2
未 収 金	6,189,654	0.5	6,502,022	0.5	312,368	4.8
貯 蔵 品	37,200	0.0	39,104	0.0	1,904	4.9
短 期 貸 付 金	30,397,000	2.3	28,500,000	2.2	1,897,000	6.7
前 払 金	3,147,037	0.2	5,426,883	0.4	2,279,847	42.0
そ の 他 流 動 資 産	4,356	0.0	4,529	0.0	173	3.8
繰 延 勘 定	181,295	0.0	226,151	0.0	44,857	19.8
資 産 合 計	1,318,903,438	100.0	1,312,762,988	100.0	6,140,450	0.5
固 定 負 債	12,017,763	0.9	12,682,126	1.0	664,363	5.2
負 担 金	291,303	0.0	343,126	0.0	51,823	15.1
企 業 債	11,726,460	0.9	12,339,000	0.9	612,540	5.0
流 動 負 債	24,519,657	1.9	25,424,404	1.9	904,747	3.6
未 払 金	24,278,398	1.8	25,335,315	1.9	1,056,916	4.2
前 受 金	228,430	0.0	78,397	0.0	150,033	191.4
預 り 金	12,829	0.0	10,693	0.0	2,136	20.0
負 債 計	36,537,420	2.8	38,106,530	2.9	1,569,111	4.1
資 本 金	599,634,067	45.5	608,781,217	46.4	9,147,150	1.5
自 己 資 本 金	66,602,754	5.0	64,304,869	4.9	2,297,885	3.6
借 入 資 本 金	533,031,313	40.4	544,476,349	41.5	11,445,036	2.1
剰 余 金	682,731,951	51.8	665,875,240	50.7	16,856,711	2.5
資 本 剰 余 金	680,815,145	51.6	663,864,654	50.6	16,950,492	2.6
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.4	5,382,997	0.4	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	16,292,324	1.2	16,289,963	1.2	2,361	0.0
国 庫 補 助 金	536,040,296	40.6	521,765,351	39.7	14,274,945	2.7
府 補 助 金	9,542,180	0.7	9,553,598	0.7	11,418	0.1
一 般 会 計 補 助 金	17,389,349	1.3	16,030,664	1.2	1,358,686	8.5
工 事 負 担 金	96,167,999	7.3	94,842,081	7.2	1,325,918	1.4
利益剰余金(欠損金)	1,916,806	0.1	2,010,587	0.2	93,781	4.7
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	1,916,806	0.1	2,010,587	0.2	93,781	4.7
〔 当 年 度 純 利 益 〕 〔 当 年 度 純 損 失 〕	(1,916,806)	(0.1)	(2,010,587)	(0.2)	(93,781)	(4.7)
資 本 計	1,282,366,018	97.2	1,274,656,457	97.1	7,709,561	0.6
負 債 資 本 合 計	1,318,903,438	100.0	1,312,762,988	100.0	6,140,450	0.5

(平成22年度末)

(平成21年度末)

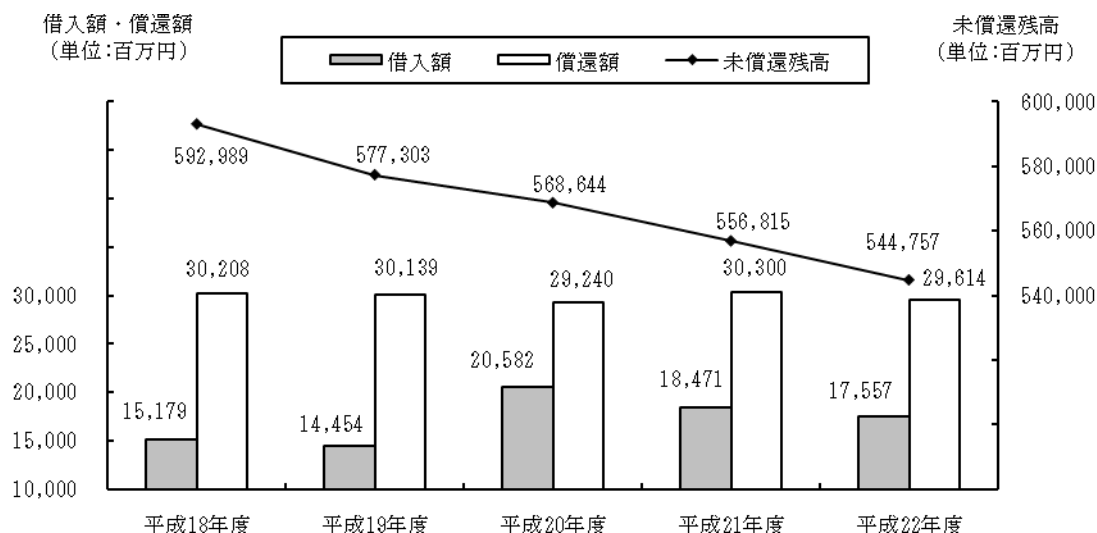
(注)有形固定資産減価償却累計額 598,493,385 千円 577,687,846 千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は5,447億5,700万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表-9 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金であり、当年度の繰入総額は321億6,800万円で、収益的収支への繰入額は、雨水処理に要する経費等307億3,600万円が繰り入れられており、また資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費14億3,200万円が繰り入れられている。

当年度の繰入金は前年度に比べ、収益的収入については、1億6,300万円減少し、資本的収入については4億9,000万円減少している。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表-10 一般会計繰入金の推移

区 分	年 度	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	36,327,818	100	35,609,033	98	33,292,772	92	30,899,952	85	30,736,094	85
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	1,199,202	100	1,243,582	104	1,287,603	107	1,923,208	160	1,432,316	119
合 計		37,527,020	100	36,852,615	98	34,580,375	92	32,823,160	87	32,168,410	86
収益的収入に対する繰入率		43.6	%	43.2	%	42.6	%	42.0	%	41.8	%
資本的収入に対する繰入率		3.8	%	3.8	%	3.0	%	5.0	%	3.9	%

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で310億8,700万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で307億9,400万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は2億9,300万円増加し、当年度末における運転資金残額は154億9,100万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で1億1,500万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は153億7,500万円となる。

当年度の資金運用の状況は表 - 11、運転資金増減の状況は表 - 12のとおりである。

表 - 11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資 金 を 要 し た 費 用	42,377,762,437	資 金 の 流 入 し た 収 益	73,465,498,563
費 用 総 額	71,590,245,965	収 益 総 額	73,507,051,581
減 価 償 却 費	27,470,336,417	雑 収 益	41,553,018
固 定 資 産 除 却 費	1,586,318,072		
繰 延 勘 定 償 却	52,336,750		
雑 支 出	103,492,289		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	31,087,736,126		
建 設 改 良 費	38,530,332,363	企 業 債	17,556,500,000
企 業 債 償 還 金	29,327,277,211	固 定 資 産 売 却 代 金	176,626,679
繰 延 勘 定 支 払 金	6,980,000	国 庫 補 助 金	15,641,004,000
雑 支 出	131,722,340	一 般 会 計 補 助 金	1,432,315,500
		工 事 負 担 金	1,374,112,943
		雑 収 入	175,108,018
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	
		資 本 的 収 支 調 整 額	846,103,567
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	30,794,541,207
運 転 資 金 の 増	293,194,919		
計	110,667,269,270	計	110,667,269,270

表 - 12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成22年度末	平成21年度末	対前年度増 減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	40,010,981,958	40,622,534,445	611,552,487
流 動 負 債 (B)	24,519,656,934	25,424,404,340	904,747,406
運 転 資 金 (A - B)	15,491,325,024	15,198,130,105	293,194,919

5 意 見

本事業においては、景気の低迷による企業等多量使用者のコスト意識の向上や節水機器の普及等により使用水量の減少傾向が続いており、下水道使用料も減少したものの、効率化等に伴う人件費の減少や支払利息の減少により、当年度は 19 億 1,600 万円の純利益となっている。しかしながら、純利益は最近 5 か年をみると年々減少してきている。

今後においても、節水型社会への移行などにより使用水量の減少傾向は続くものと考えられ、増収は期待できない状況にある。加えて、本市では早くから下水道整備を進めてきたことから、老朽化した下水管や施設の維持管理及び改築・更新が喫緊の課題となっているため、これらに係る事業費などの増加が見込まれる。このようなことから今後の経営収支については、厳しい状況が予測されるため、事業所統合・再編などにより効率的な事業運営体制を構築し、経費の縮減に取り組むとともに、未利用地の処分、下水道使用料や下水道敷地占用料等の滞納額の発生防止及び縮減、下水処理過程で発生する資源・エネルギーの有効利用などの収入確保に向けた取組に努められたい。

一方、建設局では管渠維持管理業務において民間委託化を図るなど効率化を進め人員削減に取り組んでいるところであるが、管渠部門に従事する職員数は他都市と比べて依然として多い。今後は、さらなる効率化を推進し、人件費、物件費の削減を図る一方で業務の委託化においては、下水道サービスの質を維持・向上させるよう留意されたい。

さらに、近年、集中豪雨や局地的な大雨により全国各地で浸水被害が発生している状況に鑑み、効果的な下水道幹線の築造やポンプ場の整備などの浸水対策を着実に推進するとともに、本市の持つ水・環境の技術・ノウハウの活用が海外から求められていることから民間とも協力し積極的に取り組まれたい。

なお、建設改良事業において、多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

(下水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \text{ (\%)}$	97.3	97.0	96.4	96.9	97.0
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \text{ (\%)}$	46.4	44.9	43.5	42.4	41.3
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \text{ (\%)}$	51.8	53.2	54.2	55.6	56.8
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \text{ (\%)}$	188.0	182.5	178.0	174.2	170.6
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \text{ (\%)}$	99.1	98.9	98.8	98.8	98.8
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \text{ (\%)}$	149.3	153.3	151.1	159.8	163.2
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \text{ (\%)}$	44.5	28.7	23.8	26.2	26.2
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \text{ (\%)}$	1.2	0.9	0.7	0.6	1.0
	9 負債比率	$\frac{\text{負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \text{ (\%)}$	93.2	88.1	84.6	79.8	76.0
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \text{ (回)}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \text{ (回)}$	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \text{ (回)}$	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \text{ (回)}$	1.3 (2.3)	1.3 (2.2)	1.0 (1.8)	1.0 (1.7)	1.0 (1.8)
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \text{ (回)}$	4.7 (8.5)	5.4 (9.7)	6.3 (11.1)	6.2 (10.7)	6.6 (11.4)
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \text{ (回)}$	1.3	1.3	1.8	1.8	1.4
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{建設仮勘定} + \text{減価償却額}} \times 100 \text{ (\%)}$	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \text{ (\%)}$	105.2	106.0	104.4	102.8	102.7
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \text{ (\%)}$	105.0	105.4	104.3	102.8	102.4
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \text{ (\%)}$	74.4 (132.7)	74.2 (131.9)	72.8 (127.5)	72.2 (125.4)	71.4 (123.9)
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 \text{ (\%)}$	0.3	0.4	0.3	0.2	0.1
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \text{ (\%)}$	8.9 (5.0)	10.2 (5.7)	7.4 (4.2)	4.8 (2.8)	4.6 (2.6)

項 目		算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100 \quad (\%)$	2.8	2.7	2.4	2.4	2.3
	23 企 業 債 償 還 額 対減価償却額比率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100 \quad (\%)$	111.3	109.9	105.8	110.3	107.8
	24 企 業 債 償 還 元 金 対料金収入比率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	66.4 (36.8)	67.4 (37.5)	66.8 (37.8)	73.3 (41.8)	72.4 (41.3)
	25 企 業 債 利 息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	37.7 (20.9)	35.8 (20.0)	32.4 (18.4)	33.3 (19.0)	32.2 (18.4)
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対料金収入比率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	103.1 (57.1)	102.3 (56.9)	98.1 (55.5)	105.1 (59.9)	102.9 (58.7)
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	44.3 (24.6)	42.4 (23.6)	40.7 (23.0)	39.3 (22.4)	38.4 (21.9)
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	26,037	27,124	28,203	28,234	29,366
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	608,918	647,267	699,078	743,878	781,258
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	—	—	—	—	—
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 11～14、19、21、24～27、30、31の()書は、営業収益または料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。